

有価証券報告書

平成23年度

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

第143期

東京急行電鉄株式会社

E04090

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
(10) 従業員株式所有制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	109
2. 財務諸表等	110
(1) 財務諸表	110
(2) 主な資産及び負債の内容	135
(3) その他	140
第6 提出会社の株式事務の概要	141
第7 提出会社の参考情報	144
1. 提出会社の親会社等の情報	144
2. その他の参考情報	144
第二部 提出会社の保証会社等の情報	144
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第143期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	百万円	1,372,952	1,304,231	1,230,132	1,152,125	1,094,209
経常利益	百万円	88,037	54,872	46,138	52,873	54,068
当期純利益	百万円	46,007	10,783	14,898	40,051	35,922
包括利益	百万円	—	—	—	38,388	39,121
純資産額	百万円	390,733	384,654	386,341	416,565	441,920
総資産額	百万円	1,943,590	2,010,746	1,965,794	1,955,077	1,984,591
1株当たり純資産額	円	294.48	294.62	298.77	322.04	343.82
1株当たり当期純利益金額	円	37.79	8.65	11.88	32.05	28.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	36.49	8.41	—	—	28.64
自己資本比率	%	18.4	18.5	19.0	20.6	21.7
自己資本利益率	%	13.4	3.0	4.0	10.3	8.6
株価収益率	倍	13.4	47.6	32.9	10.8	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	119,098	123,530	150,930	113,369	144,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△102,889	△162,223	△116,613	△113,106	△125,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,074	43,726	△36,773	△11,030	△16,410
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	37,234	41,988	39,780	29,156	31,207
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	24,768 〔28,675〕	25,109 〔28,802〕	24,273 〔25,737〕	23,698 〔23,739〕	23,104 〔22,482〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	百万円	256,167	262,231	282,797	275,139	247,333
経常利益	百万円	52,757	44,813	36,495	37,466	31,091
当期純利益	百万円	18,388	21,592	5,668	43,174	26,979
資本金	百万円	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	1,221,550	1,263,525	1,263,525	1,263,525	1,263,525
純資産額	百万円	314,269	345,061	336,384	371,552	391,470
総資産額	百万円	1,404,819	1,479,793	1,483,874	1,507,531	1,556,399
1株当たり純資産額	円	257.75	273.44	269.04	296.62	311.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	15.08	17.29	4.51	34.50	21.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	14.59	16.78	—	—	—
自己資本比率	%	22.4	23.3	22.7	24.6	25.2
自己資本利益率	%	5.9	6.6	1.7	12.2	7.1
株価収益率	倍	33.7	23.8	86.7	10.0	18.3
配当性向	%	39.8	34.7	133.0	18.8	30.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	3,403 〔679〕	3,663 〔616〕	3,756 〔647〕	4,217 〔659〕	4,088 〔569〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道(株)を合併。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
24. 5. 16	東京証券取引所に上場。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48. 10. 7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3. 10. 1	自動車事業を東急バス(株)(※1)に譲渡。
12. 8. 6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13. 3. 31	石油販売事業の営業終了。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15. 4. 1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16. 1. 30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16. 2. 1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
18. 4. 1	渋谷開発(株)を吸収合併。
19. 9. 28	(株)東急ホテルチェーンを吸収合併。
22. 4. 1	(旧)東急セキュリティ(株)を吸収合併。
23. 4. 1	東急カード(株)のTOKYUポイント事業を会社分割により承継。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸(株)設立。
21. 3. 18	白木金属工業(株)設立。
21. 6. 15	新日本興業(株) (現：(株)東急レクリエーション※2) 設立。
23. 5. 1	(株)東横百貨店 (現：(株)東急百貨店※1) 設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	(株)東急横浜製作所 (現：東急車輛製造(株)※1) 設立。
24. 5. 11	(株)東横百貨店 (現：(株)東急百貨店※1) は、東京証券取引所に上場 (平成17年3月28日上場廃止)。
24. 5. 16	新日本興業(株) (現：(株)東急レクリエーション※2) は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業(株) (現：世紀東急工業(株)※2) 設立。
28. 12. 17	東急不動産(株) (※2) 設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光(株)設立。
31. 4. 25	東急不動産(株) (※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止)。
31. 10. 10	東横興業(株) (現：(株)東急ストア※1) 設立。
31. 12. 1	東急不動産(株) (※2) は、砂利業の営業権を東急砂利(株) (現：東急ジオックス(株)※1) に譲渡。
33. 11. 10	(株)丸善銀座屋 (現：(株)ながの東急百貨店※1) 設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道(株) (現：伊豆急行(株)※1) 設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株) (※1) は、東京証券取引所に上場 (昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止)。
34. 11. 11	東急不動産(株) (※2) は、建設部門を分離独立し (旧) 東急建設(株)設立。
36. 6. 1	東急不動産(株) (※2) は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー (※1) に譲渡。
38. 9. 3	(旧) 東急建設(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止)。
43. 5. 30	(株)東急ホテルチェーン設立。
45. 4. 8	東急不動産(株) (※2) は、(株)東急コミュニティー (※2) を設立。
45. 5. 1	白木金属工業(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え)。
46. 5. 15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)設立。
47. 3. 10	東急不動産(株) (※2) は、(株)エリアサービス (現：東急リバブル(株)※2) を設立。
47. 10. 2	(株)東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止)。
47. 11. 1	伊豆急行(株) (※1) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (平成16年9月27日上場廃止)。
48. 6. 1	東急不動産(株) (※2) は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント (※1) に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設(株) (現：世紀東急工業(株)※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和57年11月1日市場第一部に指定替え)。
51. 8. 28	東急不動産(株) (※2) は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズを設立。
56. 7. 27	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止)。

年月日	事項
57. 12. 15	㈱東急ストア（※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和62年8月1日市場第一部に指定替え、平成20年6月25日上場廃止）。
60. 7. 18	相鉄運輸㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空㈱は、店頭市場に上場（平成14年9月25日上場廃止）。
平成3. 8. 29	㈱ながの東急百貨店（※1）は、店頭市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
10. 11. 20	㈱東急コミュニティー（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年3月1日市場第一部に指定替え）。
11. 12. 17	東急リパブル㈱（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月1日市場第一部に指定替え）。
13. 7. 17	株式交換により、㈱東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造㈱（※1）を完全子会社化。
14. 10. 2	㈱日本エアシステム（旧：東亜国内航空㈱）は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	（旧）東急建設㈱は、建設事業部門を会社分割し、（新）東急建設㈱（※2）に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	（新）東急建設㈱（※2）は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光㈱を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光㈱の発行済株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行㈱（※1）を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、㈱東急百貨店（※1）を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、㈱東急百貨店（※1）を完全子会社化。
17. 4. 1	伊豆急行㈱（※1）は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産㈱（※1）へ承継。
17. 4. 1	㈱東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を㈱東急ホテルマネジメント（※1（同日、㈱東急ホテルズに商号変更））へ承継。
17. 6. 21	東急ロジスティック㈱（旧：相鉄運輸㈱）の全株式をグループ外に譲渡。
18. 4. 18	ゴールドパック㈱は、ジャスダック証券取引所に上場。
20. 7. 1	株式交換により、㈱東急ストア（※1）を完全子会社化。
21. 10. 30	㈱札幌東急ストアの全株式をグループ外に譲渡。
23. 1. 24	ゴールドパック㈱の全株式をグループ外に譲渡。
23. 3. 18	TCプロパティーズ㈱（旧：（旧）東急建設㈱）は、清算終了。
23. 4. 8	シロキ工業㈱（旧：白木金属工業㈱）の発行済株式の約15%をグループ外に譲渡。

（注）現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

※1 現：連結子会社

※2 現：持分法適用関連会社

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社142社及び関連会社15社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の(株)東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、連結子会社の(株)東急ホテルズが、国内において、「ザ・キャピトルホテル東急」「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」「ホテル東急ビズフォート」の6ブランド(当連結会計年度末現在直営37店舗)で運営を行っております。

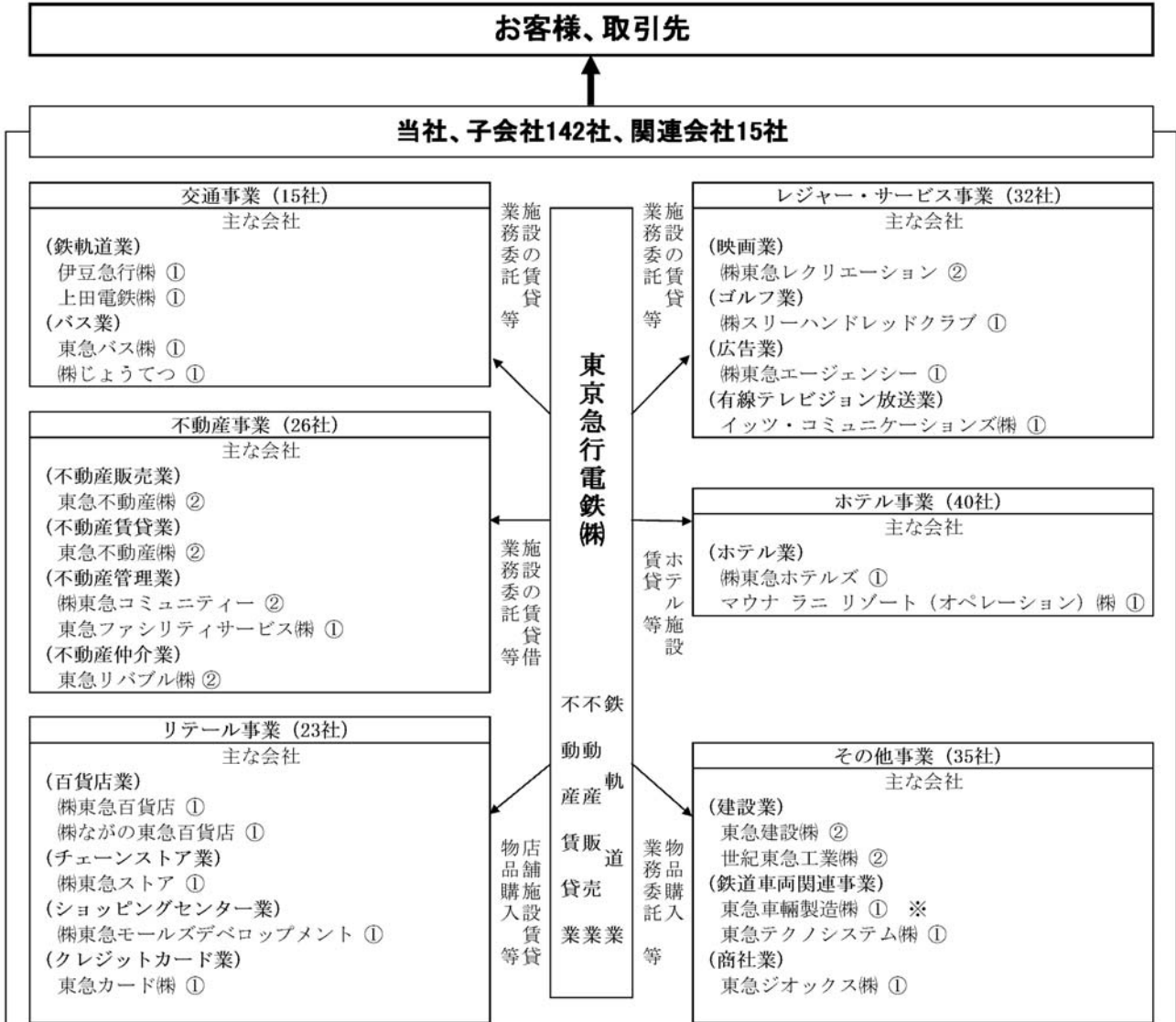
(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が、住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が、土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が、鉄道車両、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム(株)が、鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



(注) ①：子会社 ②：関連会社

※ 東急車輛製造(株)が管轄鉄道車両関連事業は、平成24年4月2日に事業譲渡しております。

- 上記事業区分の会社数には、当社及び伊豆急不動産(株)、(株)伊豆急ハウジング、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リゾート (オペレーション) (株)、網走交通(株)が重複して含まれております。
- 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所	市場第一部	当社、東急不動産(株)、東急建設(株)、世紀東急工業(株) (株)東急コミュニティ、東急リパブル(株)
	市場第二部	(株)東急レクリエーション
大阪証券取引所	JASDAQ (スタンダード)	(株)なごの東急百貨店

4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 伊豆急行㈱	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0 (100.0)	4	2	無	当社は施設を賃 貸借	有
上田電鉄㈱	長野県上田市	10	交通事業	100.0 (100.0)	0	4	無	無	無
㈱じょうてつ *1	北海道札幌市 白石区	200	交通事業 不動産事業 リテール事業	58.7	2	2	無	無	無
網走交通㈱	北海道網走市	50	交通事業 その他事業	100.0	1	2	有	無	無
東急バス㈱	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業	100.0	3	2	無	当社が乗車券を 代売及び施設を 賃借	有
白馬観光開発㈱	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	81.8 (7.5)	1	3	無	無	無
東急ファシリティサー ビス㈱	東京都目黒区	100	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	3	5	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
伊豆急不動産㈱	静岡県伊東市	90	不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	1	1	有	当社は土地を賃 借	有
ヤンチェップ サン シティ㈱	オーストラリア パース	4,725	不動産事業	100.0	0	4	無	当社は業務を委 託	無
セント アンドリュ ース プライベート エ ステート㈱	オーストラリア パース	1,420	不動産事業	100.0	0	4	無	無	無
C Tリアルティ有限会 社 *2	東京都中央区	3	不動産事業	[100.0] —	0	0	無	無	無
ベカメックス東急有限 会社	ベトナム ビンズン省	12,500	不動産事業	100.0	2	3	無	無	無
㈱東急百貨店 *4	東京都渋谷区	10,000	リテール事業	100.0	4	3	無	当社は施設を賃 貸借	有
㈱ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	リテール事業	57.9 (57.9)	1	1	無	無	無
㈱北長野ショッピング センター	長野県長野市	400	リテール事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
㈱セントラルフーズ	東京都品川区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	1	1	無	無	無
㈱東急ストア *4	東京都目黒区	10,838	リテール事業	100.0	4	1	無	当社は施設を賃 貸	有
東急カード㈱	東京都渋谷区	300	リテール事業	100.0	3	2	無	当社は業務を委 託	無
㈱東急モルズデベロ ップメント	東京都渋谷区	1,550	リテール事業	100.0	1	7	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	リテール事業	100.0	0	6	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
イツ・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サービス事業	100.0	4	2	無	当社は施設を賃貸	有
(株)スリーハンドレッドクラブ	東京都渋谷区	79	レジャー・サービス事業	97.5	5	0	無	無	無
ニッポンレンタカー北海道(株)	北海道札幌市白石区	20	レジャー・サービス事業	90.0 (90.0)	0	1	無	無	無
(株)東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サービス事業	97.6 (11.9)	6	2	無	当社は施設を賃貸	有
(株)東急エージェンシープロミックス	東京都港区	50	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を受託	無
東急リネン・サブライ(株)	東京都品川区	120	ホテル事業	100.0	0	2	無	当社の施設等のリネン業務を委託	無
(株)東急ホテルズ	東京都渋谷区	7,500	ホテル事業	100.0	4	8	有	当社は施設を賃貸	有
マウナ ラニ リゾート (オペレーション) (株)	米国ハワイ州コハラコースト	133	ホテル事業 レジャー・サービス事業	100.0	0	3	無	当社は施設を賃貸	有
(株)ティー・エイチ・プロパティーズ	東京都渋谷区	100	ホテル事業	100.0	3	3	有	当社は業務を受託	無
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン * 2	東京都中央区	1	ホテル事業	[100.0] -	0	0	無	無	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	89.6	1	2	無	当社は土地を賃貸	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市金沢区	10	その他事業	100.0	3	2	有	当社は鉄道車両の部品等を購入	無
東急パーキングシステムズ(株) * 5	東京都港区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急車輛特装(株) * 6	群馬県邑楽郡邑楽町	100	その他事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	2	6	無	当社は財務・給与計算処理業務を委託	無
(株)東急レールウェイサービス	東京都世田谷区	50	その他事業	100.0	3	2	有	当社は業務を委託	有
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	4	4	無	当社車両の保守業務を委託	有
東急保険コンサルティング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	2	2	無	当社は業務を委託	無
伊豆急ホールディングス(株)	静岡県伊東市	100	その他事業	100.0	1	3	無	無	無
その他 98社									

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用関連会社) 東急不動産㈱ *1 *3	東京都渋谷区	57,551	不動産事業	[0.2] 16.9 (0.1)	1	0	無	当社は施設を賃貸借	有
㈱日本住情報交流センター	神奈川県横浜市中区	98	不動産事業	34.8	0	3	無	当社は業務を受託	無
㈱東急コミュニティー *1 *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[55.6] 5.0 (0.0)	2	0	無	当社は施設等の管理業務を委託	有
東急リパブル㈱ *1 *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.9] 5.0	2	0	無	当社は不動産の販売を委託	有
㈱東急レクリエーション *1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サービス事業	27.9 (1.3)	1	0	無	当社は施設を賃貸	有
世紀東急工業㈱ *1 *3	東京都港区	2,000	その他事業	[15.9] 4.3 (0.2)	2	0	無	当社は工事を発注	有
東急リニューアル㈱ *3	東京都品川区	125	その他事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	1	無	当社は工事を発注	有
東急建設㈱ *1 *3	東京都渋谷区	16,354	その他事業	<7.0> 15.0 (0.6)	2	0	無	当社は工事を発注	有
その他	5社								

- (注) 1. 事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、ベカメックス東急有限会社であります。
3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。
4. *1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
5. *2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
6. *3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
7. *4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東急百貨店	204,545	1,937	△1,154	27,744	117,455
㈱東急ストア	210,992	1,571	1,674	12,807	78,839

8. *5は、当社が保有株式を売却したことにより、平成24年4月2日をもって子会社に該当しなくなっております。
9. *6は、当社の連結子会社である東急車輛製造㈱が、保有株式を売却したことにより、平成24年4月2日をもって子会社に該当しなくなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	6,178 [879]
不動産事業	2,040 [6,534]
リテール事業	5,254 [8,590]
レジャー・サービス事業	2,442 [2,150]
ホテル事業	3,109 [2,373]
その他事業	3,203 [1,762]
全社 (共通)	878 [194]
合計	23,104 [22,482]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
4,088 [569]	38歳 9か月	17年 7か月	7,365,011

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	2,952 [227]
不動産事業	445 [175]
全社 (共通)	691 [167]
合計	4,088 [569]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者 (社員、嘱託、契約社員等) 989名を含んでおりません。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成24年3月31日現在

名称	組合員数 (人)	上部組織
東急労働組合	3,696	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、東日本大震災の影響や欧州債務危機に伴う金融市場の混乱から厳しい状況が続きましたが、後半には、復興需要や家計、企業マインドの回復に支えられて、緩やかながら持ち直す動きが見られました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減の両立に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業において、前連結会計年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減があったほか、東日本大震災の影響などもあり、1兆942億9百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、不動産事業やリテール事業などの増益があったものの、交通事業において、固定資産除却費が大幅に増加したことなどにより、550億3千2百万円（同3.7%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、540億6千8百万円（同2.3%増）となりましたが、当期純利益は、減損損失をはじめとした特別損失は大幅に減少したものの、前連結会計年度に多額の繰延税金資産の計上があったことなどにより、359億2千2百万円（同10.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

鉄軌道業において、安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。

当連結会計年度は、東日本大震災及びそれに伴う電力不足の状況をふまえ、お客さまの安全と輸送サービスの確保に努めながら、様々な節電に対する取り組みを実施いたしました。

また、首都圏に大きな被害をもたらすと想定されている首都直下型地震をはじめとする大規模な地震などが発生した場合においても、すみやかに東急線の運行を再開し、事業を継続できるように取り組みを進めております。

施設面の減災対策として、現在進めている駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強工事を早期に完了させるため、計画の見直しを行いました。あわせて、列車運行に必要な電気設備などの耐震補強も進めております。

東日本大震災や昨年9月に発生した台風による影響を教訓として、当社従業員の早期招集体制の再構築や、さまざまな自然災害を想定した訓練を実施するなど、お客さまの安全を確保するための各種取り組みを継続いたしました。

東急線の利便性をより一層向上させる取り組みとして、東横線では、平成24年度中に東京メトロ副都心線との相互直通運転を行うため、渋谷～代官山間の地下化工事と、特急・通勤特急・急行列車の10両編成化（現行8両）対応工事を進めております。この相互直通運転により、横浜～渋谷～新宿～池袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実いたします。

当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和と混雑を一因とする遅延抑制を重要な課題と位置づけております。大井町線大井町～溝の口間での急行運転などにより、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やしているほか、ピーク時間帯前後の列車増発や準急運転、6ドア車両の運行などのさまざまな取り組みにより、混雑緩和と遅延抑制に努めてまいります。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、東日本大震災の影響やJR武蔵小杉新駅の開業などの減少要因もありましたが、二子玉川ライズやたまプラーザテラスなどの当社沿線施設開業効果などにより、定期で0.1%、定期外で0.5%、全体では0.3%の増加となり、旅客運輸収入についても、0.2%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、東日本大震災の影響もあり、伊豆急行(株)で11.2%、上田電鉄(株)で1.2%それぞれ減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が0.2%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、1,884億5千3百万円（前年同期比0.6%増）となったものの、工事の竣工に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより、営業利益は、183億1千9百万円（同35.7%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第142期	第143期
		22. 4. 1～23. 3. 31	23. 4. 1～24. 3. 31
営業日数	日	365	366
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	136,846	134,291
輸送人員	定期外	千人	433,891
	定期	千人	628,699
	計	千人	1,062,590
旅客運輸収入	定期外	百万円	70,736
	定期	百万円	57,139
	計	百万円	127,875
運輸雑収	百万円	17,922	19,054
収入合計	百万円	145,797	147,172
一日平均収入	百万円	399	402
乗車効率	%	51.8	52.8

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、将来の安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、同事業の拡充による「不動産事業の構造転換」を進めております。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、不況による受注金額の低価格化などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

シニア世代向け事業の東急ウェルネス㈱では、当社沿線のシニア層の方々には豊かで安心、安全に暮らせる住まい・生活空間を提供することを目的としたサービス付きシニア住宅を運営しており、現在は第1号施設の「東急ウェリナ大岡山」を開業しております。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前連結会計年度に計上した当社沿線における大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、1,312億1千9百万円（前年同期比16.9%減）となったものの、当社の不動産賃貸業における、二子玉川ライズ、東急キャピトルタワーの開業に伴う賃貸収入の増加や西豪州の土地販売などにより、営業利益は224億2千9百万円（同32.5%増）となりました。

(リテール事業)

百貨店業の㈱東急百貨店では、営業力を強化するため、㈱三越伊勢丹との業務提携を最大限に活用しながら、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革や、売場運営形態の最適化のための店舗構造改革などを進めております。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、引き続き売上高の減少に対応した収益構造改革の一環として不採算店舗の整理を進めるとともに、収益力を強化するため、収益基盤である当社沿線の店舗を中心にリモデルを進め、お客さまの購買行動や生活シーンに合わせた売場展開に取り組みました。また、既存の総合スーパー（GMS）業態の一部店舗について、東急ストアを核店舗とするショッピングセンター（SC）業態に転換し、昨年5月、「フレルさぎ沼店」「フレル・ウィズ自由が丘店」としてリニューアルオープンいたしました。

ショッピングセンター業の㈱東急モールズデベロップメントでは、昨年4月、若い女性に支持されている「SHIBUYA109」ブランドの新店として、関西地区に「SHIBUYA109 ABENO」を出店いたしました。

リテール事業全体の営業収益は、長引く個人消費の低迷に加え、東日本大震災に伴う消費の自粛や、構造改革に伴う店舗閉鎖などもあり、4,907億1千2百万円（前年同期比4.8%減）となったものの、人件費をはじめとする費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は101億1千4百万円（同32.5%増）となりました。

(レジャー・サービス事業)

広告業の㈱東急エージェンシーでは、東急グループの総合力を活かして、生活者基点のマーケティング提案を軸とした営業活動を展開し、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化を継続して進めたほか、当社の大規模開発プロジェクトの広告業務などに取り組みました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、顧客接点の強化を目指し、当社沿線において、テレビ、インターネット、電話などの各サービスを展開しております。当連結会計年度は、共同購入型チケット販売サービス「ポニッツ」において、インターネットに加え、テレビ画面上で購入できるサービスの提供を開始いたしました。

学童保育事業の㈱キッズベースキャンプでは、小学生向けアフタースクール（民間学童保育）を当社沿線を中心に15店舗展開しており、東急沿線人口の質的・量的変化を先取りした事業展開を行っております。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、㈱東急エージェンシーにおいて、東日本大震災の影響に伴い、各種広告、イベントなどの売上が減少したことなどにより、1,515億8千3百万円（前年同期比2.6%減）となったものの、イツ・コミュニケーションズ㈱にて積極的な営業活動を行ったことなどにより、営業利益は28億7千7百万円（同5.0%増）となりました。

(ホテル事業)

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、業界全体の競争激化に加え、東日本大震災の影響を大きく受け、厳しい状況が続きました。このような事業環境の下、収支構造改革を継続して推進し、「事業ドメインの転換」を柱とする新たな事業戦略に基づき、首都圏・大型店舗への経営資源の集中投下による収益力強化に努めております。

ホテル事業全体の営業収益は、㈱東急ホテルズにおいて、東日本大震災の影響を受けた稼働率は回復傾向にあるものの、客室単価の戻りが鈍く、営業収益は786億7千3百万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、人件費を始めとした費用の削減などにより、営業損失は8億2千8百万円（前年同期は14億4千3百万円の営業損失）となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、75.5%（同0.4P減）となりました。

(その他事業)

その他事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、特装車両や立体駐車装置の売上が増加したことなどにより、1,269億4千5百万円（前年同期比0.7%増）となったものの、原価率の上昇などにより、営業利益は25億1千5百万円（同4.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は312億7百万円となり、前連結会計年度に比べて20億5千万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益482億9千3百万円に減価償却費727億8千9百万円、固定資産除却損203億1千6百万円、売上債権の増加額140億9千8百万円などを調整し、1,445億4千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、311億7千万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,333億5千7百万円となり、合計で1,259億9千8百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、128億9千1百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、164億1千万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、人口の動態変化や沿線消費市場の多様化に対し適切に対応し、持続的な成長を目指す必要があると認識しております。このような状況において、財務健全性を堅持しつつ、将来の成長に向けた事業基盤を強固にするとともに、グループ総合力を最大限発揮し、お客さま視点での事業連携を強化することにより、連結収益の最大化を目指すべく、平成24年度を初年度とする中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進してまいります。

この経営計画は「地域の生活価値を創造し続ける事業展開」を基本戦略とし、「東急沿線が選ばれる沿線であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つのビジョンの実現に向け、地域の魅力を向上させる商品やサービスの提供を行うとともに、経済成長著しいアジア新興国での都市開発事業にも参画するなど、新たな事業機会を創出していくことを目指しており、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

（重点施策）

（1）「鉄道ネットワークの整備と安全対策の継続」

東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転や、相鉄・東急直通線の整備を着実に推進し、更なる利便性の向上と沿線外からのお客さまの誘致促進につなげるとともに、安全に対する社会的要請に応えてまいります。

安全確保に対する具体的な取り組みとして、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定しております。さらに、平成23年度より「鉄道安全戦略推進会議」を発足させ、大規模災害等の発生も想定し、地震発生後の初期対応の再構築や減災対策の推進など、より戦略的な安全対策を策定し実施してまいりました。安全の確保は不変の経営課題であり、今後も引き続き取り組みを強化してまいります。

（2）「渋谷、二子玉川をはじめとする沿線開発の更なる推進」

沿線拠点における大規模開発プロジェクトを引き続き推進し、不動産事業の基盤をより強固にしていくとともに、「選ばれる沿線であり続ける」ための面的開発を推進し、沿線価値の向上を目指してまいります。

（3）「沿線における生活サービス事業の推進および連携強化」

東急沿線において、安心感・利便性・快適性を高める商品・サービスを提供し、沿線にお住まいの方々の生活価値を向上させるとともに、「ひとつの東急」となることを目指して、グループ内連携をこれまで以上に促進し、「選ばれる沿線であり続ける」ための役割を果たしてまいります。

（4）「沿線開発ノウハウを活かした海外での街づくり事業の展開」

「東急多摩田園都市」の開発などで蓄積してきた当社のノウハウを、ベトナムや西豪州など海外での街づくり事業で活かし、都市開発プロジェクトを実施してまいります。

また、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下の通りとしております。

（配当政策）

本経営計画期間中、連結自己資本配当率（※）2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額÷期中平均連結自己資本×100

さらに当社グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りに、さまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。

今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的な手続を経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 自然災害

当社グループは、大規模地震や台風等の自然災害の発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生し、施設損壊等による人的被害や事業の中断が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等

当社グループは、事故、テロ等の不法行為による災害、設備や情報システムの故障、食品、建設工事等の品質問題、その他の理由によるトラブルの発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、重大な事故等が発生し、人的被害等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンス

当社グループは、鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信用の失墜などが生じた場合には、お客さまや取引先の離反等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境変化

① 法的規制

当社グループは、鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済情勢

当社グループは、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しており、同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）等が起こった場合には、収益が減少し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「中期3か年経営計画」を策定し、各種施策を実施しておりますが、経済情勢の変化等によって、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 地価下落

当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しており、不動産市況の低迷その他の理由に起因して不動産価格が下落した場合には、収益の減少や評価損、売却損の計上により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価下落

当社グループは、株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しており、株式・債券市況の低迷や投資先の自己資本の悪化等が生じた場合には、評価損や売却損の計上により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利上昇

当社グループは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債（※）は総資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢

当社グループは、国内のみならずベトナム等の海外においても事業活動を行っており、紛争又は戦争、テロ事件、伝染病の流行などの国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に変動があった場合には、当社グループの円貨での業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社である東急車輛製造(株)は、平成23年10月27日開催の取締役会において、当社及び連結子会社である東急車輛特装(株)（東急車輛製造(株)の100%子会社）の営む3事業を譲渡することを決議するとともに、同日、契約を締結し、平成24年4月2日に同事業を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、6億6千万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

① 営業収益及び営業利益

営業収益は、不動産事業において前連結会計年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減があったほか、東日本大震災の影響などもあり、前連結会計年度の1兆1,521億円から579億円減少し、1兆942億円となりました。営業利益につきましては、不動産事業やリテール事業などの増益があったものの、交通事業において、固定資産除却費が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度の571億円から20億円減少の550億円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度の141億円から28億円増加し、170億円となりました。営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度の184億円から4億円減少し、180億円となりました。この結果、経常利益は、11億円増加の540億円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、工事負担金等受入額が増加したことなどにより、前連結会計年度の133億円から22億円増加し、156億円となりました。特別損失は、減損損失が減少したことなどにより、前連結会計年度の590億円から376億円減少し、213億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の71億円から410億円増加の482億円となりましたが、前連結会計年度に多額の繰延税金資産の計上があったことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度の400億円から41億円減少し、359億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1兆9,845億円（前連結会計年度末比295億円増）となりました。これは主に、当社の設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、有利子負債（※）は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、1兆5,426億円（同41億円増）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上などにより、4,419億円（同253億円増）となりました。

この結果、自己資本比率は21.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は343.82円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,445億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、311億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,259億円の支出となりました。主に固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ128億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、164億円の支出となりました。主に社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ53億円の支出増となりました。

営業活動によって獲得された1,445億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けられるとともに有利子負債（※）の削減のため財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は312億円となり、前連結会計年度末に比べて20億円増加いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、大規模プロジェクトの推進、事業用資産の増強、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は不動産事業を中心に1,320億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載しております。

交通事業では、当社が東横線渋谷～横浜間改良工事、新型車両の導入、耐震補強工事等により利便性向上と安全対策のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では500億7百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、主に当社不動産賃貸業における「渋谷新文化街区プロジェクト」など、事業全体で521億8千3百万円の設備投資を行いました。

リテール事業では、連結子会社における百貨店業、チェーンストア業で、それぞれ既存店舗設備の改装及び改修工事等を行い、事業全体では126億7千4百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、通信事業用設備工事等を行い、事業全体で75億5千6百万円の設備投資を行いました。

ホテル事業では、連結子会社において、既存ホテル設備の改修工事等を行い、事業全体で18億3千5百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、事業全体で46億3千9百万円の設備投資を行いました。

前連結会計年度において、不動産事業に開発中として記載しておりました、当社の「千代田区四番町所在土地」は、当連結会計年度に工事が完了し、「東急番町ビル」として営業を開始しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			金額	面積 （千㎡）			
交通事業	327,334	49,588	180,273	4,237	3,493	560,690	6,178 〔 879〕
不動産事業	148,591	1,861	179,027	10,361	1,042	330,523	2,040 〔 6,534〕
リテール事業	92,877	1,133	96,297	1,115	4,592	194,901	5,254 〔 8,590〕
レジャー・サービス 事業	12,954	2,376	34,747	8,090	4,807	54,885	2,442 〔 2,150〕
ホテル事業	29,095	603	19,277	718	2,196	51,172	3,109 〔 2,373〕
その他事業	8,163	3,183	33,757	862	923	46,027	3,203 〔 1,762〕
小計	619,017	58,747	543,380	25,385	17,055	1,238,200	22,226 〔22,288〕
全社	13,507	1,061	17,400	681	1,435	33,405	878 〔 194〕
合計	632,524	59,808	560,781	26,067	18,491	1,271,606	23,104 〔22,482〕

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

① 鉄軌道業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

平成24年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	21	28
目黒線	目黒～日吉	11.9	複線	13	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～溝の口	12.4	複線	16	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	15	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	7	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	3	
鉄道計		99.9		88	28
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		104.9		98	29

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

3. 鉄道計、合計に記載している駅数については、路線の重複する駅を1駅としているため、線別の駅数の合算とは異なります。

イ. 車両数

平成24年3月31日現在

電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
646 (112)	377 (109)	2 (—)	1 (—)	2 (—)	1,028 (221)

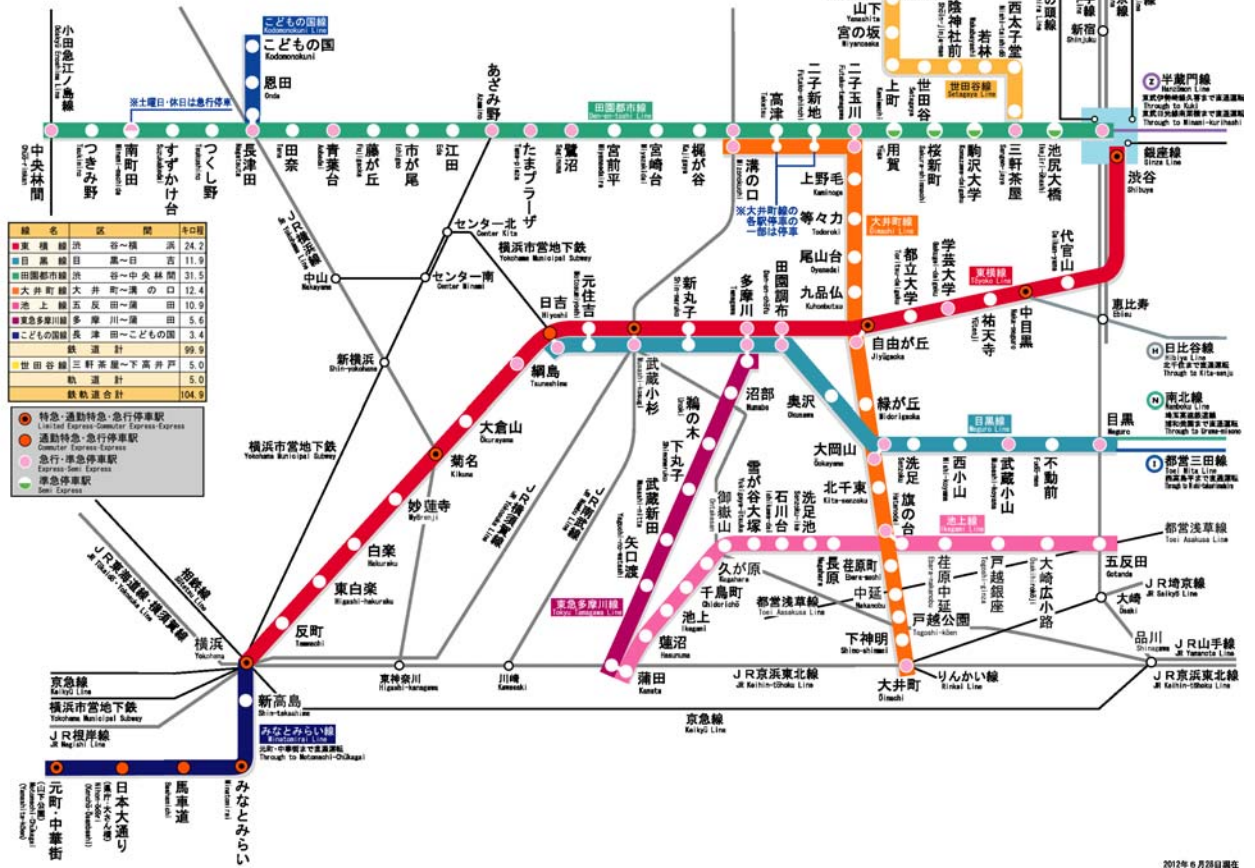
(注) 1. () は外書でリース契約により使用する車両であります。

2. 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,569	630	17,802	753	98
元住吉車庫	川崎市中原区	44,030	8,844	4,245	103	51
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	6	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	387	81
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	176	35
計		171,062	14,449	32,599	1,426	265

東急線・みなとみらい線 路線図 Tokyu Lines・Minatomirai Line



2019年6月現在

[国内子会社]

ア. 路線及び施設

平成24年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1 : 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2 : 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ. 車両数

平成24年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6	—	—	—	12
伊豆急行(株) * 2	45	24	—	—	—	69

(注) * 1 : 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2 : 車両基地として、伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

② その他の交通事業

[国内子会社]

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他 東京都及び神奈川県内11カ所	バス業営業 所設備 * 1	3,595	1,969	6,531 (82,527)	159	12,255	1,380

(注) * 1 : 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、1,917m²であります。

また、車両数は乗合バス895両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

[提出会社]

平成24年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急キャピトルタワー 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、2	28,836	268	11,851 (7,881)	104	41,060	—
東急番町ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、3	3,704	86	28,019 (2,573)	40	31,850	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、4	19,416	188	6,004 (4,119)	66	25,675	—
二子玉川ライズ 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	14,374	569	6,519 (10,834)	86	21,550	—
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、6	1,225	1	10,944 (1,201)	2	12,173	—
東急虎ノ門ビル 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1、7	3,208	52	8,032 (1,764)	10	11,304	—
中央区京橋一丁目所在土地建物 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1	0	—	9,125 (821)	—	9,126	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、8	8,026	25	434 (3,898)	40	8,527	—
八重洲センタービル 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,280	1	5,484 (875)	—	6,766	—
東急ウェリナ大岡山 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、10	5,478	4	23 (9,703)	67	5,572	—
麴町東急ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、11	291	—	4,738 (1,186)	0	5,029	—
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、12	4,876	—	— (—)	0	4,877	—
スタジオ山下公園ザ・タワー 横浜市中区	不動産賃貸 設備 * 1、13	2,084	89	2,114 (1,676)	7	4,295	—
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、14	1,006	—	3,149 (1,921)	0	4,156	—
渋谷新文化街区プロジェクト 東京都渋谷区	開発中 *15	—	—	6,468 (1,092)	0	6,468	—

- (注) * 1 : 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。
- * 2 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、345㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、52,689㎡であります。
- * 3 : 建物の賃貸可能面積は、11,670㎡であります。
- * 4 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、4,150㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、71,140㎡であります。
- * 5 : 建物の賃貸可能面積は、40,355㎡であります。
- * 6 : 建物の賃貸可能面積は、6,046㎡であります。
- * 7 : 建物の賃貸可能面積は、9,016㎡であります。
- * 8 : 建物の賃貸可能面積は、21,981㎡であります。
- * 9 : 建物の賃貸可能面積は、4,691㎡であります。
- * 10 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、23㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、19,780㎡であります。
- * 11 : 建物の賃貸可能面積は、7,257㎡であります。
- * 12 : 建物の賃貸可能面積は、29,371㎡であります。
- * 13 : 建物の賃貸可能面積は、8,150㎡であります。
- * 14 : 建物の賃貸可能面積は、8,162㎡であります。
- * 15 : 開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
株式会社 ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、2	3,322	24	4,784 (80,680)	36	8,168	—
CTリアルティ株式会社 セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、3	18,556	100	42,173 (9,396)	20	60,850	—

- (注) * 1 : 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。
- * 2 : 建物の賃貸可能面積は、47,606㎡であります。
- * 3 : 建物の賃貸可能面積は、104,154㎡であります。

(4) リテール事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成24年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他		合計
たまプラーザテラス 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、2	21,233	0	331 (23,302)	412	21,977	—
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング センター * 1、3	3,717	—	8,504 (31,430)	83	12,305	—
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、4	8,425	40	3,255 (17,176)	45	11,767	—
レミィ五反田 東京都品川区	ショッピング センター * 1、5	1,719	13	3,435 (1,979)	15	5,183	—

(注) * 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、80,534㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、52,029㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、66,143㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、6,727㎡であります。

[国内子会社]

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他		合計
(株)東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内51店	販売店舗設 備 * 1	5,562	3	6,921 (20,752)	874	13,362	727
(株)東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内34店	販売店舗設 備 * 1	4,158	26	5,375 (14,800)	613	10,173	608
(株)東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	3,823	125	10,206 (60,180)	23	14,178	18
(株)東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,278	—	17,731 (6,217)	122	24,132	165
(株)東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備 * 2	3,618	37	— (—)	103	3,759	387

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	5,982	—	11,553 (8,454)	292	17,828	205
㈱東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	ショッピ ングセンタ ー *3	7,692	0	8,978 (4,920)	41	16,712	21
㈱ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	3,006	0	3,512 (6,089)	274	6,794	331
㈱ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	72	0	2,282 (9,172)	5	2,360	—
㈱北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	1,236	0	1,102 (7,750)	12	2,351	52

（注）*1：土地建物を賃借している設備を含んでおります。

*2：建物を賃借している設備を含んでおります。

*3：建物の一部を賃借しております。

（5）レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成24年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 *1、2	958	—	10,122 (1,018,519)	—	11,081	—
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東市	ゴルフ場設 備 *1、3	366	—	5,950 (1,395,004)	—	6,316	—
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 *1、4	694	80	5,166 (39,548)	18	5,959	—
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 *1	254	—	4,316 (1,012,284)	—	4,570	—

（注）*1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

*2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。

*3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,723㎡であります。

*4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、51,166㎡であります。

〔国内子会社〕

平成24年 3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備 * 1	822	36	3,101 (614,206)	47	4,007	54
イツ・コミュニケーションズ (株) メディアセンター他 横浜市青葉区他	有線テレビ ジョン放送 設備	4,048	1,941	53 (108)	3,525	9,570	346

（注）* 1：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,666㎡であります。

（6）ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成24年 3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1	1,544	0	4,022 (1,011)	0	5,567	—

（注）* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

建物の賃貸可能面積は、5,664㎡であります。

〔国内子会社〕

平成24年 3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急ホテルズ ザ・キャピトルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、2	3,116	66	— (—)	1,039	4,222	—
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,579	27	7,682 (9,172)	80	11,369	—
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,311	15	1,558 (7,842)	67	3,952	—

(注) 1. *1: 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

*2: 建物を賃借しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
(株)東急ホテルズ	パン パシフィック 横浜ベイホテル東急ホテル他 横浜市西区他26店	ホテル建物	125	374,675	—

[在外子会社]

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート (オペレーション) (株) マウナ ラニ ベイホテル&バンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	2,318	2	1,155 (172,047)	226	3,702	365

(7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

[国内子会社]

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,104	2,452	25,571 (294,820)	692	31,820	935

(8) 全社

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成24年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設備 *1	7,743	956	12,239 (7,777)	39	20,979	—

(注) *1: 施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。

また、重要な設備の売却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 新設、改修

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (工事件名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 東横線渋谷～横浜間改良 工事	交通事業	鉄道事業設備	159,316	90,143	平成14. 5	平成27. 3
当社 渋谷新文化街区プロジェ クト * 1	不動産事業等	不動産賃貸設備等	100,735	39,402	平成21. 7	平成24. 4
当社 二子玉川東地区再開発事 業(第2期) * 2	不動産事業等	不動産賃貸設備等	—	—	平成22. 7	平成27. 6
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設備	1,074	715	平成14. 4	平成29. 3

(注) * 1 : 有価証券報告書提出日現在にて、渋谷新文化街区プロジェクトは工事が完了し、平成24年4月26日に「渋谷ヒカリエ」として営業を開始しております。

* 2 : 二子玉川東地区再開発事業(第2期)は、都市再開発法に基づき二子玉川東第二地区市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業であり、同組合の定款に当社と共同事業者が参加組合員として保留床を約333億円の負担金で取得予定である旨記載されております。なお、同事業の施行期間は平成27年6月までの予定です。

(2) 売却

当社及び連結子会社である東急車輛製造(株)は、同社及び連結子会社である東急車輛特装(株)(東急車輛製造(株)の100%子会社)の営む3事業を、平成24年4月2日に譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
19. 4. 1～ 20. 3. 31 (注1)	3	1,221,550	1	121,724	0	68,871
20. 7. 1 (注2)	41,973	1,263,524	—	121,724	23,883	92,754
20. 9. 18 (注3)	1	1,263,525	0	121,724	0	92,754

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成20年7月1日の株式交換により(株)東急ストアを完全子会社化(株)東急ストア株式1株につき、当社普通株式1株を割当交付)したことによる増加であります。

3. 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	110	43	1,007	344	19	68,666	70,192	—
所有株式数 (単元)	24	567,338	14,317	41,139	197,491	79	434,783	1,255,171	8,354,752
所有株式数の割合（%）	0.00	45.20	1.14	3.28	15.73	0.01	34.64	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,744,817株は「個人その他」に2,744単元及び「単元未満株式の状況」に817株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び818株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	65,356	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,676	3.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39,767	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,094	2.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,368	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,806	1.57
計	—	367,445	29.08

(注) 1. 中央三井信託銀行株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日、中央三井アセット信託銀行株式会社を含めた3社で合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,744,000 (相互保有株式) 普通株式 3,382,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,249,045,000	1,249,045	—
単元未満株式	普通株式 8,354,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,249,045	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,744,000	—	2,744,000	0.22
(相互保有株式) ㈱東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
㈱伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,126,000	—	6,126,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。

本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得し、持株会への売却を行います。従業員持株会信託口（以下、「信託口」という。）が取得する当社株式については、本項における自己株式の数には含めておりません。

なお、会計処理においては、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、財務諸表等に含めて計上しております。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

12,303千株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

平成25年9月30日以前に持株会への拠出を開始し、かつ信託終了時に持株会に加入している者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	174,537	62,734,853
当期間における取得自己株式	62,353	23,722,582

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	32,389	11,400,383	5,751	2,113,959
保有自己株式数	2,744,817	—	2,801,419	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線渋谷～横浜間改良工事に取り組んでおります。（総額1,593億円の見込み）

さらに平成24年度を初年度とする新しい中期3か年経営計画により、社会経済の状況を見据えつつ、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を計画しております。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たしつつ、持続的成長をとげるため、相当の設備投資を続ける必要があると考えております。

利益配分につきましては、現行の中期3か年経営計画期間中、自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	(注1) 3,782	3.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	(注2) 4,412	3.5

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金20百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	929	598	496	406	418
最低(円)	500	350	360	298	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	400	388	383	387	396	418
最低(円)	365	368	365	368	373	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役 (現) 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年4月 当社取締役会長 (現)	(注)3	51
取締役社長 (代表取締役)		野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役 (現) 平成23年4月 当社取締役社長 (現)	(注)3	133
取締役副社長 (代表取締役)		杉田 芳樹	昭和22. 4. 14	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 東横車輻電設(株) (現 東急テ クノシステム(株))代表取締役 社長 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役 (現) 平成23年4月 当社取締役副社長 (現)	(注)3	52
専務取締役		高橋 遠	昭和25. 6. 26	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 当社社長室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	32
専務取締役		今村 俊夫	昭和26. 4. 14	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 当社経営統括室副室長 平成18年6月 当社執行役員 当社経営統括室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	42
専務取締役		桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員 当社情報・コミュニケーション事業部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年11月 当社執行役員 当社リゾート事業部長 平成22年6月 当社取締役 当社調査役 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	58
常務取締役	財務戦略室長	巴 政雄	昭和28. 11. 23	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 (現) 当社財務戦略室副室長 平成18年6月 当社財務戦略室長 (現) 平成19年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役 (現)	(注)3	18
常務取締役	鉄道事業本部長	泉 康幸	昭和31. 2. 13	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員 (現) 当社鉄道事業本部副事業本 部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社鉄道事業本部長 (現) 平成23年4月 当社常務取締役 (現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	都市開発事業本部長	渡邊 功	昭和31. 5. 12	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 イッツ・コミュニケーションズ(株)常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員(現) 当社都市生活創造本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 当社都市生活創造本部長 平成24年4月 当社都市開発事業本部長(現) 平成24年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	15
取締役相談役		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長 平成23年4月 当社取締役相談役(現)	(注)3	59
取締役	技師長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社技師長(現) 平成18年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	44
取締役	調査役	鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成23年4月 当社取締役(現) 当社調査役(現)	(注)3	28
取締役	グループ事業本部長	大島 俊昭	昭和28. 6. 13	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成15年4月 当社財務戦略推進本部 グループ経営企画室主幹 平成17年6月 網走交通(株)代表取締役社長 平成21年5月 当社執行役員(現) 当社グループ事業本部副 事業本部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社グループ事業本部長 (現)	(注)3	28
取締役	都市開発事業本部 副事業本部長	大野 浩司	昭和31. 7. 1	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 東横車輻電設(株)(現 東急テ クノシステム(株)) 取締役総 務部長 平成20年4月 当社開発事業本部渋谷開 発事業部開発第二部統括部長 平成21年4月 当社執行役員(現) 当社開発事業本部渋谷開 発事業部長 平成22年6月 当社取締役(現) 当社都市生活創造本部副 本部長 平成24年4月 当社都市開発事業本部副 事業本部長(現) 当社都市開発事業本部渋谷 開発事業部長(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部長	星野 俊幸	昭和32. 6. 28	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 SAN FRANCISCO 109, INC. 取締役社長 平成12年5月 SAN FRANCISCO 109, INC. 取締役社長、 TOKYU CANADA CORPORATION 取締役社長 平成15年10月 当社経営統括本部リゾート 事業室主幹 平成17年4月 当社経営統括室経営企画部 統括部長 平成20年4月 当社執行役員(現) 当社開発事業本部事業統括 部長 平成22年6月 当社取締役(現) 当社経営統括室長 平成23年7月 当社事業戦略室長 平成24年4月 当社国際事業部長(現)	(注)3	16
取締役	経営管理室長	高橋 和夫	昭和32. 3. 1	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 東急バス(株)取締役運輸事業 部長 平成20年7月 同社取締役経営企画部長 平成21年6月 同社常務取締役経営企画部 部長 平成22年4月 当社執行役員(現) 当社人事・労政室長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成23年7月 当社経営管理室長(現)	(注)3	7
取締役		根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成3年4月 東武鉄道(株)常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		小長 啓一	昭和5. 12. 12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油(株)取締役副社 長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス(株) 取締役社長 平成16年6月 同社相談役 平成17年7月 財団法人経済産業調査会会 長(現) 平成19年6月 AOCホールディングス(株) 取締役相談役 平成20年6月 同社参与 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		金指 潔	昭和20. 8. 2	平成18年4月 東急不動産(株)取締役副社長 平成20年4月 同社取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 哲夫	昭和23. 4. 30	平成15年6月 (株)東京三菱銀行常務取締役 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	6
常勤監査役		吉田 創	昭和25. 8. 5	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社広報室部長 平成15年4月 当社業務管理・環境部主幹 平成17年4月 当社執行役員、当社リゾート事業部長 平成20年4月 当社執行役員、当社情報・コミュニケーション事業部長 平成21年4月 当社執行役員、当社情報・レクリエーション事業部長 平成23年2月 当社経営統括室経営企画部上席主査 平成23年4月 当社経営統括室事業戦略部上席主査 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	16
監査役		岡本 園衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	(注)4	—
監査役		斎藤 勝利	昭和18. 12. 6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 第一生命保険(株)取締役副会長 平成23年6月 同社取締役会長(現)	(注)4	—
監査役		石原 邦夫	昭和18. 10. 17	平成10年6月 東京海上火災保険(株)常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成14年4月 (株)ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス(株)) 取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						665

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役小長啓一、取締役金指潔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩田哲夫、監査役岡本園衛、監査役斎藤勝利、監査役石原邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役19名の任期は、いずれも平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業にとって重要なステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

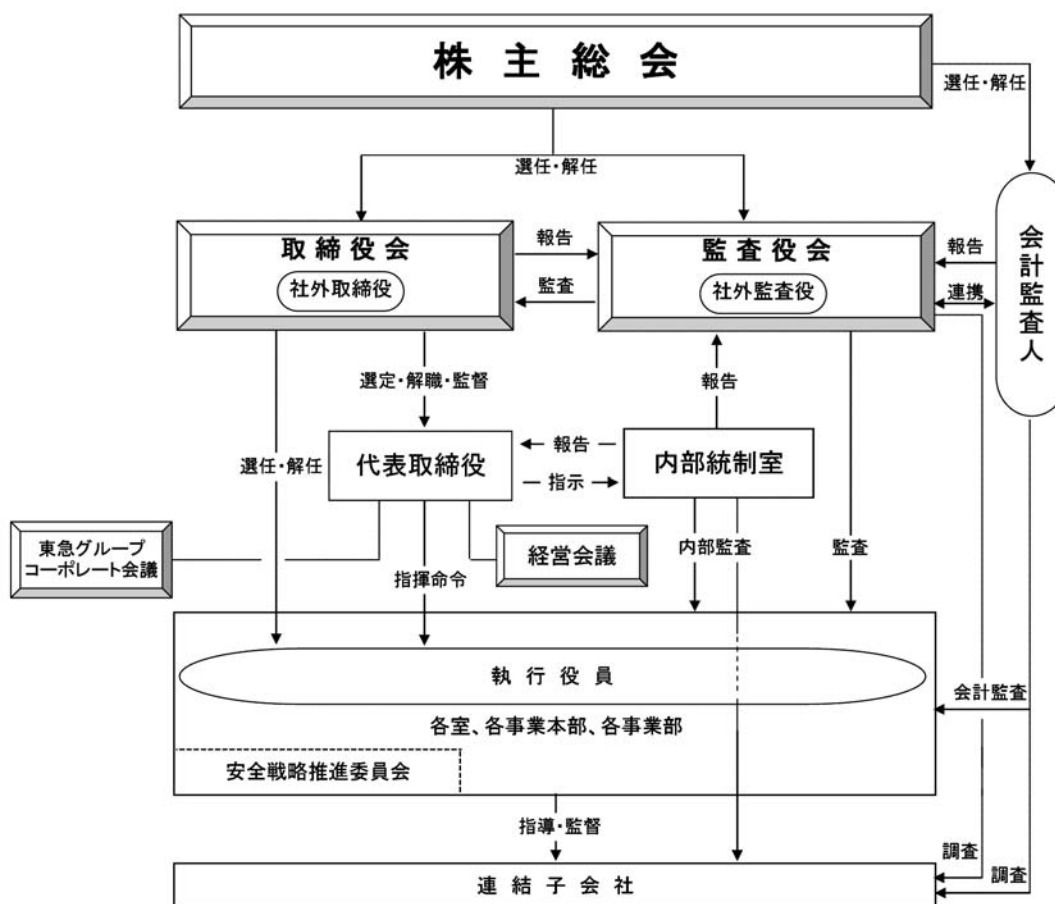
① 企業統治の体制（平成24年6月28日現在）

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営および監督の最高機関と位置づけており、原則として毎月1回定例で開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は社外取締役3名を含む19名で構成されており、平成18年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化しております。また監査役会は社外監査役4名を含む5名からなり、株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行を監査しています。

当社では経営と執行の分離をすすめ、権限および責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月から導入しております。また当社および連結子会社からなる企業集団の経営に関する重要課題を審議する機関として東急グループコーポレート会議を定期的で開催するとともに、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するための経営会議を原則として毎週開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社および東急グループでは「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを推進しております。今後にわたって当社の安全管理体制を保全・確保することにより、企業価値・株主の共同利益を向上させていくためには、現行のコーポレート・ガバナンス体制に基づき、長期的視点にたった経営計画・職務遂行を推進する必要があると考えております。

また当社では取締役会において取締役業務分担を決議しており、各部門の業務内容について十分な知識と経験を有しさらに組織マネジメントにも習熟した社内取締役を配すことにより、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保することが重要であると判断しております。また社外取締役・社外監査役においては、さまざまな事業領域での企業経営等に精通し卓越した経営手腕を有する人材を7名招聘しており、その知見や独立した立場からの意見等を当社の経営に反映することで、社内取締役・執行役員の適切な職務執行を確保していると確信しております。

さらに当社は、多くの子会社群とともに幅広い事業を展開しており、企業集団全体として、株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった、事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させることが重要と考えております。そのため連結子会社を含めた企業集団を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、内部統制システム等の整備を進め、グループガバナンスを発揮するよう努めております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

東急グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、内部統制のさらなる推進・高度化を図っております。

・コンプライアンス体制の整備状況

「東京急行電鉄行動規範」を周知、徹底し、適正な法令遵守体制を構築、運用するとともに、役員を対象に法令遵守に関する研修等を定期的実施いたします。コンプライアンス上の課題については、CSR経営推進委員会に報告し、このうち重要なものについては、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。また、法令等遵守の状況を監視する内部監査部門を社長直轄組織として設置しているほか、社内担当部署および社外の弁護士事務所に内部通報窓口を設置し、法令または行動規範に違反する行為に関し従業員および連結子会社従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行っております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社では、反社会的勢力および団体とは取引や利益供与等はもちろん、一切の関係を拒絶しております。また、警察当局等外部機関との連携を強化し、反社会的勢力排除のための体制を整備、運用しております。

また、当社では、コンプライアンスの推進およびCSR経営を積極的に実践していくため、「東京急行電鉄行動規範」の項目の一つとして「反社会的勢力との関係拒絶」を規定しており、反社会的勢力および団体との関係を徹底して断つとともに、市民社会の秩序や安全を確保するため、それらと断固として対決することを明示しています。

・リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、リスク管理部門により、当社のみならず主要な連結子会社に対して、連結経営の視点に基づく重要リスクの認識、評価を行い、リスク管理方針および実施施策を策定するとともに、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、「危機管理基本規程」に基づき、全社的な危機管理体制の整備を進めております。

特に鉄道事業の安全をより確実に確保するために、平成18年6月に社内に発足した安全推進委員会を改組し、安全戦略推進委員会として大規模災害等の発生も想定した、より戦略的な安全対策を策定・実施するとともに、取締役会において安全対策等について定期的に審議するほか、経営トップから現場まで一貫した安全管理体制を構築し、高度化していく運輸安全マネジメントに継続的に取り組んでおります。

・情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他情報について、法令および社内規程等に基づき適切に保存および管理を行っております。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

「グループ内部統制ガイドライン」の周知により、グループ各社に対して内部統制の重要性の認識を促し、グループ全体の内部統制の実効性を高めております。

ブランドマネジメント委員会において、東急ブランドの価値向上およびリスク排除ならびに維持管理に関するマネジメント方針および諸施策を検討し決定しております。

東急グループCSR推進委員会を開催し、CSR活動をグループとして一体的に推進しております。

連結経理に関するガイドライン等により財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、評価を実施し、不備を是正しております。

ニ. 責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査および監査役監査の状況（平成24年6月28日現在）

イ. 内部監査

当社は、内部統制室に内部監査部門（19名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。さらに子会社を含め経営の適正性を確保することを目的とした内部監査を強化し、継続的に実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、15名の専任者を中心に財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めております。

ロ. 監査役監査

当社は、5名の監査役のうち4名は社外監査役を配し、経営者としての高い見識と独立した視点からの意見を求め、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお社内監査役には、長年にわたり当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。また、監査役の職務を補助する専任部署として、4名からなる監査役会事務局を設置し、監査役の指示に基づきその職務を遂行しております。

監査役は、監査役監査基準と監査役会規程の定めるところにより、当社の会計監査、業務監査に当たるとともに、企業集団内部統制システム監査の機能強化に取り組んでおります。常勤監査役による主要子会社の非常勤監査役の兼務や主要子会社監査役との日常的な連携に加え、連結会社常勤監査役連絡会の定例開催を通じて、企業集団として監査に係る情報の共有、監査の質的向上を図っております。

ハ. 内部統制部門、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、毎月内部統制室、総務部等から子会社を含めた内部監査結果、内部通報状況、トラブル情報等の報告を受け、積極的に意見交換と緊密な連携を図っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人、常勤監査役と当社執行部門（内部監査部門を含む）は毎月連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	川井 克之	新日本有限責任監査法人
	那須 伸裕	
	松尾 浩明	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 会計士補等 9名 その他 4名

④ 社外取締役および社外監査役（平成24年6月28日現在）

イ. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であり、当社では社外取締役および社外監査役（以下総称して「社外役員」という。）を選任するにあたっての独立性に関する特段の基準は設けておりませんが、社外役員全員が一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ロ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方ならびに当社との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、主に運輸業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に車両使用料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。また、同社の社外取締役として、当社代表取締役会長である越村敏昭が選任されており、相互就任の関係にありますが、同じ運輸業界における経営者としての経験に基づき選任されているにすぎず、特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である小長啓一は、財団法人経済産業調査会の会長であり、通商産業行政、企業経営、財界活動などを通じた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である金指潔は、当社関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役社長であり、主に不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に施設賃貸借等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である岩田哲夫は、当社の常勤監査役であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社監査を確実に実施していただくにふさわしい人物であることから、社外監査役として選任しているものであります。同氏は平成19年6月27日まで、株式会社三菱東京UFJ銀行の業務執行者でありました。また、同行から当社は、平成24年3月末時点で借入金残高全体の約6%に相当する40,951百万円の借入金残高が存在しますが、当社の経営に重大な影響を与えるものではありません。なお、同氏は第138期定時株主総会（平成19年6月28日開催）にて監査役に選任され、さらに第139期定時株主総会（平成20年6月27日開催）においても再び選任されており、監査役就任以降は当社との関係は一切ありません。また同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である岡本園衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。同社から当社は、平成24年3月末時点で借入金残高全体の約5%に相当する35,705百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である齋藤勝利は、第一生命保険株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。同社から当社は、平成24年3月末時点で借入金残高全体の約5%に相当する34,553百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である石原邦夫は、東京海上ホールディングス株式会社の取締役会長および東京海上日動火災保険株式会社の取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。当社は東京海上日動火災保険株式会社との間に損害保険料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ハ. 内部監査、監査役監査および会計監査との連携

社外取締役は、取締役会にて、内部監査および内部統制に関する事項に加え、鉄軌道事業の安全に対する取り組みや全社の重要リスク項目への対応等についての報告を定期的に受けることにより、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監督しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査、内部統制両担当役員等に内部統制システムやリスク管理の状況につき報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保することに努めております。また、会計監査人から定期的に職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見、情報交換を行っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役	472	472	21
(うち社外取締役)	(22)	(22)	(3)
監査役	81	81	6
(うち社外監査役)	(56)	(56)	(4)
合計	554	554	27
(うち社外役員)	(78)	(78)	(7)

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第142期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および辞任により退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

執行役員を委嘱された取締役7名に対し、当該職務に対する給与として総額99百万円を支給しております。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬は役位などをもとにして定めた基準額をベースに、毎年の業績や従業員給与の動向を反映し次年度の基本報酬額を算定しております。また、上場企業等他社、主に公共性の高い企業の役員報酬水準も参考にしながら、株主総会で決議された総額の範囲内で支給しております。なお取締役の報酬については取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役間で協議の上決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況（平成24年3月31日現在）

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
65銘柄 39,155百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	37,344	4,686	事業上の関係強化
東急リアル・エステート投資法人	5,880	3,022	同 上
東映(株)	6,000,000	2,370	同 上
小田急電鉄(株)	1,910,110	1,338	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,335	同 上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,333	同 上
京王電鉄(株)	2,405,400	1,195	同 上
全日本空輸(株)	4,000,000	992	同 上
(株)横浜銀行	697,000	275	同 上
住友信託銀行(株)	324,581	139	同 上
(株)八十二銀行	260,000	124	同 上
スルガ銀行(株)	92,500	68	同 上
みずほ信託銀行(株)	788,856	59	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	9	同 上
東武鉄道(株)	22,924	7	同 上
KDDI(株)	11	5	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東急リアル・エステート投資法人	9,800	4,292	事業上の関係強化
第一生命保険(株)	37,344	4,268	同 上
シロキ工業(株)	11,644,316	3,178	同 上
東映(株)	6,000,000	2,562	同 上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,612	同 上
小田急電鉄(株)	1,910,110	1,493	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,433	同 上
京王電鉄(株)	2,405,400	1,426	同 上
全日本空輸(株)	4,000,000	1,000	同 上
(株)横浜銀行	697,000	288	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	483,625	127	同 上
(株)八十二銀行	260,000	126	同 上
(株)三菱総合研究所	46,600	87	同 上
スルガ銀行(株)	92,500	78	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	425,982	57	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	10	同 上
東武鉄道(株)	22,924	10	同 上
KDDI(株)	11	5	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	182	-	178	-
連結子会社	132	2	135	1
計	314	2	313	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数や監査内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部署にて内容の確認を行っております。その他、当社及び連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 29,987	※2 32,091
受取手形及び売掛金	105,026	119,041
商品及び製品	17,664	17,321
分譲土地建物	※2, ※4 51,338	※2, ※4 48,855
仕掛品	23,639	24,711
原材料及び貯蔵品	6,935	7,218
繰延税金資産	15,231	11,450
その他	28,015	33,088
貸倒引当金	△995	△965
流動資産合計	276,842	292,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 640,237	※2 632,524
機械装置及び運搬具（純額）	※2 56,745	※2 59,808
土地	※2, ※6 561,762	※2, ※6 560,781
建設仮勘定	132,338	161,802
その他（純額）	※2 19,623	※2 18,491
有形固定資産合計	1,410,707	1,433,408
無形固定資産	※2 25,777	※2 27,961
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 101,279	※1, ※5 107,368
繰延税金資産	28,990	25,840
その他	113,417	99,447
貸倒引当金	△1,937	△2,249
投資その他の資産合計	241,749	230,407
固定資産合計	1,678,234	1,691,777
資産合計	1,955,077	1,984,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 93,208	※2 97,851
短期借入金	※2 262,919	※2 263,242
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	21,000	22,000
未払法人税等	3,362	4,925
賞与引当金	11,179	11,258
前受金	35,858	35,474
その他	108,281	116,793
流動負債合計	535,810	559,546
固定負債		
社債	236,800	224,800
長期借入金	※2 520,625	※2 517,972
退職給付引当金	31,748	30,306
商品券回収損引当金	1,817	1,948
長期預り保証金	110,522	111,514
繰延税金負債	28,782	26,963
再評価に係る繰延税金負債	※6 11,243	※6 9,922
負ののれん	※7 9,433	※7 4,230
その他	29,068	32,176
固定負債合計	980,042	959,834
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※3 22,659	※3 23,290
負債合計	1,538,512	1,542,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,647	140,503
利益剰余金	144,901	169,915
自己株式	△5,709	△4,525
株主資本合計	401,564	427,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△1,449
繰延ヘッジ損益	△15	38
土地再評価差額金	※6 8,462	※6 9,873
為替換算調整勘定	△4,912	△5,038
その他の包括利益累計額合計	1,278	3,424
少数株主持分	13,721	10,877
純資産合計	416,565	441,920
負債純資産合計	1,955,077	1,984,591

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
営業収益		1,152,125		1,094,209
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	※2, ※5	887,121	※2, ※5	842,593
販売費及び一般管理費	※1, ※2	207,884	※1, ※2	196,583
営業費合計		1,095,005		1,039,176
営業利益		57,119		55,032
営業外収益				
受取利息		242		478
受取配当金		1,031		1,292
負ののれん償却額		3,457		3,456
持分法による投資利益		4,157		6,191
その他		5,287		5,631
営業外収益合計		14,176		17,049
営業外費用				
支払利息		16,052		14,918
その他		2,369		3,096
営業外費用合計		18,421		18,014
経常利益		52,873		54,068
特別利益				
固定資産売却益	※3	7,763	※3	2,726
工事負担金等受入額		2,017		8,892
特定都市鉄道整備準備金取崩額		1,893		1,893
子会社株式売却益		245		—
その他		1,460		2,087
特別利益合計		13,379		15,600
特別損失				
工事負担金等圧縮額		1,201		3,618
固定資産除却損		5,240		846
特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,519		2,524
減損損失	※4	32,295	※4	2,865
投資有価証券売却損		1,492		0
事業譲渡損失引当金繰入額		—		4,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,222		—
その他		13,084		6,719
特別損失合計		59,057		21,375
税金等調整前当期純利益		7,195		48,293
法人税、住民税及び事業税		5,385		6,336
過年度法人税等	※6	1,840		—
法人税等調整額		△41,312		4,857
法人税等合計		△34,085		11,194
少数株主損益調整前当期純利益		41,281		37,099
少数株主利益		1,230		1,176
当期純利益		40,051		35,922

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,281	37,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,834	788
繰延ヘッジ損益	72	6
土地再評価差額金	—	1,320
為替換算調整勘定	△668	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	△462	407
その他の包括利益合計	△2,892	※ 2,022
包括利益	38,388	39,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,168	37,871
少数株主に係る包括利益	1,220	1,250

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
当期首残高	140,806	140,647
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△144
当期変動額合計	△158	△144
当期末残高	140,647	140,503
利益剰余金		
当期首残高	112,169	144,901
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	40,051	35,922
土地再評価差額金の取崩	576	216
持分法の適用範囲の変動	—	△2,979
その他	△389	—
当期変動額合計	32,732	25,013
当期末残高	144,901	169,915
自己株式		
当期首残高	△6,711	△5,709
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,194	1,155
持分法の適用範囲の変動	—	92
その他	17	△1
当期変動額合計	1,002	1,184
当期末残高	△5,709	△4,525
株主資本合計		
当期首残高	367,988	401,564
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	40,051	35,922
土地再評価差額金の取崩	576	216
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,035	1,011
持分法の適用範囲の変動	—	△2,886
その他	△371	△1
当期変動額合計	33,576	26,053
当期末残高	401,564	427,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△191	△2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,063	806
当期変動額合計	△2,063	806
当期末残高	△2,255	△1,449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△81	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	53
当期変動額合計	66	53
当期末残高	△15	38
土地再評価差額金		
当期首残高	9,329	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	1,411
当期変動額合計	△866	1,411
当期末残高	8,462	9,873
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,027	△4,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884	△125
当期変動額合計	△884	△125
当期末残高	△4,912	△5,038
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,028	1,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,749	2,145
当期変動額合計	△3,749	2,145
当期末残高	1,278	3,424
少数株主持分		
当期首残高	13,324	13,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	△2,843
当期変動額合計	397	△2,843
当期末残高	13,721	10,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	386,341	416,565
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	40,051	35,922
土地再評価差額金の取崩	576	216
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,035	1,011
持分法の適用範囲の変動	—	△2,886
その他	△371	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,352	△698
当期変動額合計	30,223	25,355
当期末残高	416,565	441,920

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,195		48,293
減価償却費		71,491		72,789
のれん及び負ののれん償却額		△1,832		△3,020
減損損失		32,295		2,865
事業譲渡損失引当金繰入額		—		4,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,222		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,346		△1,441
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)		625		631
工事負担金等受入額		△2,017		△8,892
工事負担金等圧縮額		1,201		3,618
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,657		38
投資有価証券売却損益 (△は益)		936		△298
子会社株式売却損益 (△は益)		△245		—
固定資産売却損益 (△は益)		△7,664		△2,666
固定資産除却損		13,503		20,316
持分法による投資損益 (△は益)		△4,157		△6,191
売上債権の増減額 (△は増加)		16,311		△14,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,394		1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)		△21,066		5,539
前受金の増減額 (△は減少)		△2,953		3,408
預り保証金の増減額 (△は減少)		△536		991
前払年金費用の増減額 (△は増加)		7,000		6,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△2,133		3,839
受取利息及び受取配当金		△1,273		△1,770
支払利息		16,052		14,918
その他		2,595		6,065
小計		141,950		158,218
利息及び配当金の受取額		2,253		2,658
利息の支払額		△16,173		△15,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△14,661		△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,369		144,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△137,598	△133,357
固定資産の売却による収入	16,032	7,684
投資有価証券の取得による支出	△1,420	△6,509
投資有価証券の売却による収入	5,161	3,468
子会社株式の取得による支出	△253	△4,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△358	—
工事負担金等受入による収入	6,741	7,192
匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,399
その他	△1,411	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,106	△125,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,122	11,694
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	8,000
長期借入れによる収入	103,448	77,025
長期借入金の返済による支出	△133,047	△91,020
社債の発行による収入	49,716	9,915
社債の償還による支出	△18,000	△21,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,797	△3,254
配当金の支払額	△7,505	△8,146
少数株主への配当金の支払額	△547	△572
その他	825	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,030	△16,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,624	2,050
現金及び現金同等物の期首残高	39,780	29,156
現金及び現金同等物の期末残高	29,156	31,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 137社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

ベカメックス東急有限会社他1社を新規設立により新たに連結の範囲に含めております。

㈱コミュニティー白馬他4社を会社清算により、東海美術印刷㈱他2社を連結会社との合併によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は㈱バンコク東急百貨店他4社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない子会社、また、支配が一時的と認められる子会社をそれぞれ非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、㈱バンコク東急百貨店他1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、東急建設㈱等13社であります。

横浜ケーブルビジョン㈱を株式取得により新たに持分法の適用範囲に含めております。

シロキ工業㈱を株式売却により持分法の適用範囲から除外しております。

持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は、㈱チャイナガーデン、新東急車輛㈱及び新東急パーキング㈱、持分法非適用関連会社は、㈱TMS及びビクレードル興農㈱であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。

(A) 12月31日決算会社

東急リネン・サプライ㈱、
東和運輸㈱、北海舗道㈱、
東急ジオックス㈱、関東鉱産㈱、
マウナ ラニ リゾート（オペレーション）㈱、
マウナ ラニ リアルティ㈱、
ヤンチェップ サン シティ㈱、
セントアンドリュース プライベート エステート㈱、
ベカメックス東急有限会社

1月31日決算会社

㈱東急文化村、
㈱東急百貨店、
渋谷地下街㈱、
㈱ながの東急百貨店、
㈱北長野ショッピングセンター、
㈱東急タイム、
㈱東急百貨店サービス、
㈱セントラルフーズ、
㈱クイーンズイースト

2月29日決算会社

㈱東急ストア、
東光食糧㈱、東光食品㈱、
㈱東光フローラ、東光サービス㈱、
CTリアルティ有限会社

(B) 6月30日決算会社
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

9月30日決算会社
㈱ハーレスキーリゾート

(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス㈱他24社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(B) ㈱ハーレスキーリゾート他1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

連結子会社のうち、決算日が2月末日であった㈱協同技術センターについては、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度においては、平成23年3月1日から平成24年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。

なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。

(ニ) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田電鉄㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた98百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	873,144百万円	920,662百万円

2. 偶発債務

企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金融機関等からの借入		
住宅融資保証	126百万円	110百万円
その他	35	30
計	161	141

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	104百万円	97百万円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	5百万円

5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	56,571百万円	58,578百万円

6. ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
分譲土地建物	79百万円	(1百万円)	83百万円	(1百万円)
建物及び構築物	363,841	(304,606)	360,300	(306,141)
機械装置及び運搬具	36,575	(36,319)	41,169	(40,970)
土地	120,135	(51,895)	135,897	(67,977)
その他の資産	9,671	(9,191)	10,912	(10,406)
計	530,304	(402,013)	548,362	(425,495)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	30,349百万円	(22,221百万円)	27,952百万円	(20,168百万円)
長期借入金	180,402	(129,449)	155,756	(110,435)
その他	2,881	(ー)	3,889	(ー)
計	213,633	(151,671)	187,598	(130,603)

上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

7. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち一年内に使用されると認められるもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,893百万円	1,893百万円

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	182,112百万円	184,913百万円

9. ※4 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	51百万円	643百万円

10. ※5 有価証券の貸付

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	719百万円	613百万円

11. ※6 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。

(1) 伊豆急行(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	△89百万円	△94百万円

(2) (株)じょうてつ

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	△478百万円	△719百万円

(3) 東急不動産㈱

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価）

平成13年3月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

(4) ㈱東急レクリエーション

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。		△541百万円

12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(1) 東急カード㈱

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	63,086百万円	60,545百万円
貸出実行残高	1,838	1,348
差引額	61,247	59,197

なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	26,000百万円	26,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	26,000	26,000

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

13. ※7 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん（無形固定資産）	906百万円	2,653百万円
負ののれん（固定負債）	10,339	6,883

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	553百万円	1,067百万円
賞与引当金繰入額	11,179	11,258
退職給付費用	12,823	11,783

2. ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	94,391百万円	87,829百万円
経費	97,808	93,988
諸税	4,216	3,840
減価償却費	9,840	10,488
のれん償却額	1,628	435

3. ※2 営業費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	486百万円	660百万円

4. ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東急銀座二丁目ビル (土地・建物及び構築物等)	3,710百万円	世田谷区玉川三丁目 (土地・建物及び構築物等) 1,800百万円
川崎市中原区小杉御殿町 (土地)	1,303	世田谷区上野毛二丁目 (土地) 342
世田谷区玉川四丁目 (土地・建物及び構築物等)	775	川崎市麻生区早野 (土地) 280
その他	1,973	その他 302
計	7,763	計 2,726

5. ※4 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主にレジャー施設等 計39件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	23,069
中部北陸圏	主に索道設備等 計12件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,915
近畿圏	工場 計1件	土地及び建物等	その他事業	3,588
その他	主にレジャー施設等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	3,720
合計	計59件	—	—	32,295

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	13,989	3,698	5,382	23,069
中部北陸圏	2	1,508	405	1,915
近畿圏	2,468	460	659	3,588
その他	2,521	425	773	3,720
合計	18,981	6,092	7,220	32,295

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計36件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	1,101
中部北陸圏	主に賃貸不動産等 計16件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業	1,495
近畿圏	店舗 計1件	その他有形固定資産	リテール事業	0
その他	主にレジャー施設等 計6件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 レジャー・サービス事業 その他事業	268
合計	計59件	—	—	2,865

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	5	904	191	1,101
中部北陸圏	974	492	28	1,495
近畿圏	—	—	0	0
その他	30	185	52	268
合計	1,009	1,582	274	2,865

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%（前連結会計年度は4.0%～5.0%）で割り引いて算定しております。

6. ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運輸業等営業費及び売上原価	389百万円	555百万円

7. ※6 過年度法人税等

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に、税務調査に伴う納税見込額を 計上しております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,218百万円
組替調整額	△10
税効果調整前	1,208
税効果額	△419
その他有価証券評価差額金	788
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△0
組替調整額	10
税効果調整前	10
税効果額	△4
繰延ヘッジ損益	6
土地再評価差額金：	
税効果額	1,320
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△500
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	341
組替調整額	66
持分法適用会社に対する持分相当額	407
その他の包括利益合計	2,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	14,996	567	2,930	12,632
合計	14,996	567	2,930	12,632

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。

(2) 当連結会計年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 単元未満株式の買取りによる増加 | 566千株 |
| ② 持分の変動による増加 | 0千株 |

(4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------------|---------|
| ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 | 2,795千株 |
| ② 単元未満株式の買増請求による減少 | 75千株 |
| ③ 関連会社の株式売却による減少 | 60千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注1) 3,750	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 3,754	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,384	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	12,632	177	2,988	9,821
合計	12,632	177	2,988	9,821

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,560千株を含めて記載しております。

(2) 当連結会計年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 単元未満株式の買取りによる増加 174千株
- ② 持分の変動による増加 3千株

(4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 2,756千株
- ② 関連会社の株式売却による減少 200千株
- ③ 単元未満株式の買増請求による減少 32千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注1) 4,384	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 3,762	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金20百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,393	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生拡大を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	29,987百万円	32,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△830百万円	△883百万円
現金及び現金同等物	29,156百万円	31,207百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(所有権移転ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業における鉄道車両 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、レジャー・サービス事業における通信設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、当社及び一部を除く連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,596	2,102	124	368
その他	8,358	6,201	876	1,280
合計	10,954	8,303	1,001	1,649

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,928	1,705	124	97
その他	6,566	5,535	705	325
合計	8,494	7,241	830	422

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,381	427
1年超	581	115
合計	1,963	542
リース資産減損勘定の残高	313	119

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,768	1,161
リース資産減損勘定の取崩額	295	206
減価償却費相当額	1,768	1,161
減損損失	14	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	17,011	12,861
1年超	90,707	73,116
合計	107,719	85,977

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

(流動資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
リース料債権部分	870	951
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△6	△5
リース投資資産	863	946

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(流動資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース投資資産	349	246	137	76	53	7	870

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース投資資産	341	231	160	122	85	9	951

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,990	5,795
1年超	18,647	13,862
合計	24,638	19,658

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	777	892

(2) リース債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	306	315
固定負債	492	570

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの使途は主として設備投資資金や運転資金であり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利や為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建ての借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、業務上の必要から保有しており、信用リスクも僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て債務の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

当社は、外貨建ての借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,987	29,987	—
(2) 受取手形及び売掛金	105,026		
貸倒引当金(*1)	△995		
	104,030	104,030	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	326	326	△0
関連会社株式	54,044	51,337	△2,707
その他有価証券	23,701	23,701	—
資産計	212,090	209,382	△2,707
(1) 支払手形及び買掛金	93,208	93,208	—
(2) 短期借入金(*2)	172,726	172,726	—
(3) 社債(*3)	257,800	268,957	11,157
(4) 長期借入金(*4)	610,818	616,613	5,795
負債計	1,134,554	1,151,507	16,952
デリバティブ取引(*5)	(14)	(14)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*3) 1年内償還額を含めております。

(*4) 1年内返済額を含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,091	32,091	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,041		
貸倒引当金(*1)	△965		
	118,075	118,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(*2)	349	350	0
関連会社株式	51,729	47,864	△3,864
その他有価証券	29,365	29,365	—
資産計	231,611	227,746	△3,864
(1) 支払手形及び買掛金	97,851	97,851	—
(2) 短期借入金(*3)	184,420	184,420	—
(3) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	—
(4) 社債(*2)	246,800	260,656	13,856
(5) 長期借入金(*4)	596,794	607,057	10,263
負債計	1,133,866	1,157,986	24,120
デリバティブ取引(*5)	(3)	(3)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還額を含めております。

(*3)長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*4)1年内返済額を含めております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額(*)を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた社債（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(*)を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされた長期借入金(注記事項「デリバティブ取引関係」を参照)については、当該金利スワップ、金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	20,973	25,409
特定目的会社に係る優先出資金	2,088	772
その他	145	92

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	24,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,145	4,880	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	328	—	—
合計	124,642	5,208	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	23,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,103	3,937	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	350	0	—	—
合計	138,564	3,937	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	21,000	22,000	24,800	38,000	24,000	128,000
長期借入金	90,193	77,352	65,546	113,687	55,994	208,044
合計	111,193	99,352	90,346	151,687	79,994	336,044

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	22,000	24,800	38,000	24,000	20,000	118,000
長期借入金	78,821	71,621	119,908	57,208	68,983	200,250
合計	100,821	96,421	157,908	81,208	88,983	318,250

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	297	296	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297	296	△0
合計		326	326	△0

(注) 市場価格がない満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,008	6,323	2,685
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,008	6,323	2,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,669	14,515	△2,846
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,023	3,110	△87
	小計	14,693	17,626	△2,933
合計		23,701	23,949	△248

(注) 市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額 20,679百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,860	522	16
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,860	522	16

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について113百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	246	246	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	246	246	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	103	103	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103	103	△0
合計		349	350	0

(注) 市場価格がない満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,497	9,746	4,750
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,497	9,746	4,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,574	13,476	△2,901
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,293	5,182	△888
	小計	14,868	18,658	△3,790
合計		29,365	28,405	959

(注) 市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 19,424百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	409	298	0
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	409	298	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について10百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	8	—	0
合計			8	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	825	645	△14
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債・長期借入金	23,208	11,859	(*)
合計			24,033	12,504	△14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価(*)は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」を参照)。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	14	—	0
合計			14	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	645	—	△4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債・長期借入金	24,902	18,871	(*)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル支払	長期借入金	5,384	5,384	(*)
合計			30,931	24,256	△4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価(*)はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております（注記事項「金融商品関係」を参照）。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託の設定をしております。

㈱東急ストア及び一部の連結子会社（全て2月末日決算会社）は、平成23年3月31日付で厚生労働省より企業年金基金の解散認可を受け、確定給付年金制度を終了し、積立額の清算をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している㈱ながの東急百貨店及び㈱北長野ショッピングセンター（1月31日決算会社）は、関東百貨店厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
① 年金資産の額	41,211	39,905
② 年金財政計算上の給付債務の額	45,928	48,417
③ 差引額 (①-②)	△4,716	△8,512

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 3.9%

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因には、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,298百万円（前連結会計年度4,943百万円）があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金20百万円（前連結会計年度21百万円）を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する㈱ながの東急百貨店及び㈱北長野ショッピングセンターの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△109,619	△82,050
② 年金資産	66,837	41,234
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△42,782	△40,815
④ 未認識数理計算上の差異	55,499	47,160
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,926	△2,012
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	9,790	4,332
⑦ 前払年金費用	41,538	34,638
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△31,748	△30,306

(注)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
2. 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,279百万円は、流動負債「その他」に計上しております。

また、東急車輛製造(株)の確定拠出年金制度への資産移換額は5,456百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,668百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

1. 同左
2. 東急車輛製造(株)の確定拠出年金制度への資産移換額は5,456百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,059百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
3. (株)東急ストア及び一部連結子会社における、確定給付年金制度の終了に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	20,418百万円
年金資産の減少	△18,483
退職給付引当金の減少	1,935

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	4,319	3,003
② 利息費用	2,230	1,587
③ 期待運用収益	△957	△406
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,185	5,836
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△812	△343
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	1,857	2,105
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	12,823	11,783
⑧ 退職給付制度終了等に伴う損益	5,444	77
⑨ その他	449	3,045
⑩ 計 (⑦+⑧+⑨)	18,717	14,906

(注)

- | 前連結会計年度
(平成23年3月31日) | 当連結会計年度
(平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。 | 1. 同左 |
| 2. 「⑨ その他」は、一部の連結子会社における割増退職金であり、特別損失「その他」に計上しております。 | 2. 「⑨ その他」は、当社の割増年金給付2,728百万円、一部の連結子会社における割増退職金259百万円などであり、特別損失「その他」に計上しております。 |
| 3. 「⑧ 退職給付制度終了等に伴う損益」は、(株)東急ストア及び一部の連結子会社における退職給付制度改定損失であり、特別損失「その他」に計上しております。 | |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
② 割引率	主として2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

※ 会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	80,475百万円	57,838百万円
退職給付引当金	33,772	31,565
減損損失	28,807	24,694
固定資産	9,605	8,270
未実現利益	8,130	7,824
賞与引当金	4,561	4,222
未払費用	2,692	2,385
減価償却費	2,106	2,334
資産除去債務	1,926	1,547
たな卸資産	1,296	1,114
確定拠出年金制度移換額	2,011	921
その他	12,853	15,144
繰延税金資産小計	188,240	157,862
評価性引当額	△102,247	△85,219
繰延税金資産合計	85,993	72,642
繰延税金負債		
土地評価益	△36,133	△31,743
退職給付信託設定益	△19,490	△17,515
会社分割に伴う関係会社株式差額	△9,517	△8,336
固定資産圧縮積立金	△3,736	△3,107
その他	△1,750	△1,694
繰延税金負債合計	△70,628	△62,397
繰延税金資産(負債△)純額	15,364	10,245
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△11,243	△9,922

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社の清算に伴い、法人税法に基づき、当社が当該会社の繰越欠損金を引き継いでおります。

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,231百万円	11,450百万円
固定資産－繰延税金資産	28,990	25,840
流動負債－その他	74	82
固定負債－繰延税金負債	28,782	26,963
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	11,243	9,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	5.8	0.9
受取配当金益金不算入項目	△4.7	△1.1
住民税均等割等	6.0	0.9
評価性引当の増減額	208.6	△9.5
のれん償却額	4.7	△3.0
持分法による投資損益	△23.8	△5.2
受取配当金消去による影響額	7.9	1.3
関係会社株式売却損益	2.0	—
関係会社株式評価損	14.3	—
非連結子会社の清算に伴う親会社の繰越欠損金	△740.4	—
承継による影響額	—	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△3.4
その他	5.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△473.7	23.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,671百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が1,654百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が16百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,320百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、鉄軌道車両等に含有するアスベストの撤去費用等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数などを勘案して2年～78年と見積り、割引率は0.1%～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	4,742百万円	4,705百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	295	177
時の経過による調整額	65	51
資産除去債務の履行による減少額	△306	△564
その他増減額(△は減少)	△91	△126
期末残高	4,705	4,243

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,520百万円(賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上)、固定資産売却益は4,989百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は11百万円(特別損失に計上)、減損損失は233百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,528百万円(賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上)、固定資産売却益は1,800百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は16百万円(特別損失に計上)、減損損失は646百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	194,734	246,360
期中増減額	51,625	69,814
期末残高	246,360	316,174
期末時価	355,948	440,368

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
東急キャピトルタワー竣工(26,394百万円)、二子玉川ライズ開業(18,940百万円)及び東急虎ノ門ビル竣工(11,574百万円)
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
東急番町ビル竣工(31,992百万円)、渋谷ヒカリエ(*) (26,976百万円)及び八重洲センタービル取得(6,797百万円)
(*) なお、渋谷ヒカリエについては当連結会計年度末において開発中であるものの時価の把握が可能となったため、増減額に含めております。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。
4. 前連結会計年度における渋谷新文化街区プロジェクト等(連結貸借対照表計上額61,607百万円)は、前連結会計年度末において開発中であったことから、時価を把握することが極めて困難であったため、上表には含まれておりません。
5. 当連結会計年度における二子玉川東地区再開発事業(第2期)等(連結貸借対照表計上額22,964百万円)は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	186,608	132,100	512,878	136,781	82,231	101,525	1,152,125	—	1,152,125
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	736	25,783	2,616	18,926	585	24,513	73,160	△73,160	—
計	187,344	157,883	515,494	155,707	82,816	126,038	1,225,285	△73,160	1,152,125
セグメント利益又は損失（△）	28,481	16,923	7,632	2,741	△1,443	2,628	56,963	155	57,119
セグメント資産	722,394	431,675	324,921	106,948	73,240	127,410	1,786,590	168,486	1,955,077
その他の項目									
減価償却費	37,253	11,314	12,436	4,721	3,393	2,445	71,564	△73	71,491
のれん償却額	1	17	1,220	294	15	79	1,628	—	1,628
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	56,571	56,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,608	54,053	16,568	7,180	6,235	1,303	140,949	2,004	142,953

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額155百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- （2）セグメント資産の調整額168,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,467百万円、セグメント間取引消去△52,981百万円であります。
- （3）減価償却費の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- （4）持分法適用会社への投資額の調整額56,571百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,050百万円、セグメント間取引消去△1,046百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	187,767	104,314	487,889	133,762	77,943	102,531	1,094,209	—	1,094,209
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	686	26,904	2,823	17,820	729	24,414	73,378	△73,378	—
計	188,453	131,219	490,712	151,583	78,673	126,945	1,167,587	△73,378	1,094,209
セグメント利益又は損失（△）	18,319	22,429	10,114	2,877	△828	2,515	55,428	△395	55,032
セグメント資産	683,647	490,423	316,406	110,520	74,122	149,450	1,824,571	160,020	1,984,591
その他の項目									
減価償却費	35,781	13,399	12,808	5,459	3,252	2,201	72,902	△113	72,789
のれん償却額	1	—	2	336	15	79	435	—	435
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	58,578	58,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,007	52,183	12,674	7,556	1,835	4,639	128,897	3,131	132,028

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額160,020百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産213,607百万円、セグメント間取引消去△53,587百万円であります。

（3）減価償却費の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（4）持分法適用会社への投資額の調整額58,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,608百万円、セグメント間取引消去△1,477百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,666	1,507	8,549	12,021	1,457	6,092	—	32,295

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	47	1,416	1,051	264	72	13	—	2,865

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	1	17	1,220	294	15	79	—	1,628
	当期末残高	4	—	5	734	17	144	—	906

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,457	3,457
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	10,339	10,339

- (注) 1. 負ののれんの当期償却額3,457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。
2. 負ののれんの当期末残高10,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	1	—	2	336	15	79	—	435
	当期末残高	3	—	8	2,562	6	72	—	2,653

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,456	3,456
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	6,883	6,883

- (注) 1. 負ののれんの当期償却額3,456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。
2. 負ののれんの当期末残高6,883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設株	東京都 渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.2 間接 0.7	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	38,813	未払金	2,894

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
3. 東急建設株の持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
4. 東急建設株における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設株	東京都 渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.4 間接 0.6	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	46,468	未払金	1,013

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
3. 東急建設株の持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
4. 東急建設株における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	鈴木 克久	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 0.0	不動産の販売	分譲土地建物売上	139	—	—
役員及びその近親者	桑原 常泰	—	—	当社取締役	(被所有) 0.0	不動産の販売 (注3)	分譲土地建物売上	78	—	—
役員及びその近親者	清水 仁	—	—	当社取締役 (注4)	(被所有) 0.0	会員権の販売	—	—	預り保証金	25
役員及びその近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役 (日本生命保険(相)代表取締役社長)	(被所有) —	借入先	資金の借入 利息の支払	5,045 695	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,044 34,814 109
役員及びその近親者	斎藤 勝利	—	—	当社監査役 (第一生命保険㈱代表取締役副会長)	(被所有) —	借入先	資金の借入 利息の支払	5,439 660	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,492 33,143 68

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
3. 当該取引は、桑原常泰及び桑原常泰の近親者との取引であります。
4. 平成22年6月29日に当社取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
5. 日本生命保険(相)、第一生命保険㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役 (日本生命保険(相)代表取締役会長)	(被所有) —	借入先	資金の借入 利息の支払	891 668	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,113 32,592 105
役員及びその近親者	斎藤 勝利	—	—	当社監査役 (第一生命保険㈱代表取締役会長)	(被所有) —	借入先	資金の借入 利息の支払	1,410 634	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,520 31,033 65

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
3. 日本生命保険(相)、第一生命保険㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は東急不動産㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	300,683百万円
固定資産合計	1,444,090
流動負債合計	517,713
固定負債合計	951,713
純資産合計	275,347
営業収益	556,841
税金等調整前当期純利益	42,172
当期純利益	34,200

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	322円4銭	343円82銭
1株当たり当期純利益金額	32円5銭	28円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	28円64銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	416,565	441,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,721	10,877
(うち少数株主持分) (百万円)	(13,721)	(10,877)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	402,843	431,043
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数 (千株)	12,632	9,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,250,893	1,253,704

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	40,051	35,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	40,051	35,922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,249,732	1,252,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△54
(うち、持分法適用会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	—	(△54)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 事業の譲渡について

当社及び連結子会社である東急車輛製造(株)は、同社及び連結子会社である東急車輛特装(株) (東急車輛製造(株)の100%子会社) の営む3事業を、平成24年4月2日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成23年10月27日開催の当社及び東急車輛製造(株)の取締役会決議及び同日締結の譲渡契約に基づくものであります。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

東日本旅客鉄道株式会社	－	鉄道車両事業
新明和工業株式会社	－	立体駐車装置事業、特装自動車事業

② 事業分離を行った主な理由

東急車輛製造(株)は、当社の戦災鉄道車両の復旧を主体に操業を開始し、鉄道車両、立体駐車装置、特装自動車の製造・販売を主力事業として発展してまいりました。しかしながら、構造改革を推し進め、経営の効率化を図っておりますが、需要の低迷など事業環境は厳しく、東急車輛製造(株)の業績は、計画数値を下回る状況が続いております。

当社は、持続的成長を達成するために収益性・効率性を追求し、構造改革を推し進めております。このような状況の下、東急車輛製造(株)の今後の成長戦略や、事業ポートフォリオの徹底、及び資金回収という観点から検討した結果、東急車輛製造(株)の鉄道車両事業を東日本旅客鉄道(株)に、また、立体駐車装置事業及び特装自動車事業については、両事業を基盤事業としている新明和工業(株)へ、それぞれ事業譲渡することといたしました。

③ 事業分離日

平成24年4月2日

④ 法的形式を含む事業分離の概要

(イ) 鉄道車両事業

東急車輛製造(株)を分割会社、当社が別途設立した新東急車輛(株) (当社の100%子会社) を承継会社とし、東急車輛製造(株)の営む事業のうち、鉄道車両事業を新東急車輛(株)に吸収分割する。分割効力発生後、当社が新東急車輛(株)の全株式を東日本旅客鉄道(株)に譲渡する。

(ロ) 立体駐車装置事業

東急車輛製造(株)を分割会社、当社が別途設立した新東急パーキング(株) (当社の100%子会社) を承継会社とし、東急車輛製造(株)の営む事業のうち、立体駐車装置事業を新東急パーキング(株)に吸収分割する。分割効力発生後、当社が新東急パーキング(株)の全株式を新明和工業(株)に譲渡する。

(ハ) 特装自動車事業

東急車輛製造(株)を分割会社、東急車輛特装(株)を承継会社とし、東急車輛製造(株)が保有する特装自動車事業に関連する資産、負債等を東急車輛特装(株)に吸収分割する。分割効力発生後、東急車輛製造(株)が東急車輛特装(株)の全株式を新明和工業(株)に譲渡する。

(ニ) 東急車輛製造

上記(イ)から(ハ)の会社分割の実施後、東急車輛製造(株)は残存することとなる不動産を保有する会社として存続する。

(2) 当該取引に係る会計処理の概要

① 事業分離に係る移転損失の計上

株式譲渡時に発生する損失を見込んで、当連結会計年度において、事業譲渡損失引当金繰入額4,800百万円を特別損失に計上しております。

② 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	28,340 百万円
固定資産	15,857
資産合計	<u>44,198</u>
流動負債	30,318
固定負債	4,054
負債合計	<u>34,373</u>

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額

営業収益	48,873 百万円
営業損失	519

2. 無担保社債の発行

当社は、平成24年6月7日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた平成24年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1) 第75回無担保社債（10年債）

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.982%
払込期日	2012年6月7日
償還期日	2022年6月7日
手取金の使途	借入金の返済資金及び社債償還資金に充当

(2) 第76回無担保社債（15年債）

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 1.563%
払込期日	2012年6月7日
償還期日	2027年6月7日
手取金の使途	借入金の返済資金及び社債償還資金に充当

(3) 財務上の特約（担保提供制限）

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担付切替条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄株	第50回無担保普通社債	11. 5. 31	(10,000) 10,000	—	2.475	—	23. 5. 31
	第59回無担保普通社債	16. 6. 18	15,000	15,000	2.06	—	26. 6. 18
	第60回無担保普通社債	16. 6. 18	10,000	10,000	2.70	—	31. 6. 18
	第61回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.30	—	28. 6. 13
	第62回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.76	—	33. 6. 11
	第63回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.16	—	30. 6. 6
	第64回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.70	—	35. 6. 6
	第65回無担保普通社債	21. 4. 16	20,000	20,000	1.61	—	26. 4. 16
	第66回無担保普通社債	21. 7. 31	10,000	(10,000) 10,000	0.97	—	24. 7. 31
	第67回無担保普通社債	21. 7. 31	10,000	10,000	1.55	—	28. 7. 29
	第68回無担保普通社債	21. 10. 27	10,000	(10,000) 10,000	0.75	—	24. 10. 26
	第69回無担保普通社債	21. 10. 27	10,000	10,000	1.70	—	31. 10. 25
	第70回無担保普通社債	22. 6. 11	10,000	10,000	0.562	—	27. 6. 11
	第71回無担保普通社債	22. 6. 11	20,000	20,000	1.47	—	32. 6. 11
	第72回無担保普通社債	22. 12. 16	10,000	10,000	0.474	—	25. 12. 16
	第73回無担保普通社債	22. 12. 16	10,000	10,000	1.422	—	32. 12. 16
	第74回無担保普通社債	23. 6. 16	—	10,000	1.882	—	38. 6. 16
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	(1,000) 1,000	—	2.80	—	23. 5. 12
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 13	(1,000) 1,000	—	2.75	—	23. 12. 13
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 12	(3,000) 3,000	—	* 1	—	23. 4. 12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 11	(1,000) 1,000	—	* 2	—	23. 4. 11
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 11	(2,000) 2,000	—	* 3	—	23. 7. 11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 7. 18	(1,000) 1,000	—	* 4	—	23. 7. 18
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 26	(1,000) 1,000	—	* 5	—	23. 7. 26
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 22	(1,000) 1,000	—	* 6	—	23. 8. 22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14. 12. 3	2,000	(2,000) 2,000	1.88	—	24. 12. 3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 2. 20	2,000	2,000	2.00	—	27. 2. 20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 10	1,000	1,000	1.45	—	25. 7. 10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 16	1,500	1,500	1.51	—	25. 7. 16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 20	1,000	1,000	1.84	—	25. 8. 20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	1,300	1,300	* 7	—	25. 8. 27

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	2,000	2,000	1.88	—	25. 8. 27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 9. 3	1,000	1,000	1.87	—	25. 9. 3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 10. 22	3,000	3,000	2.485	—	27. 10. 22
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 23	2,000	2,000	2.00	—	29. 5. 23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 29	1,000	1,000	1.98	—	29. 5. 29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 13	1,000	1,000	1.98	—	29. 6. 13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 14	2,000	2,000	1.98	—	29. 6. 14
	2014年6月18日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 18	1,000	1,000	1.79	—	26. 6. 18
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 19	1,000	1,000	2.08	—	29. 6. 19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 12. 20	1,000	1,000	1.89	—	29. 12. 20
	2014年2月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 2. 6	2,000	2,000	1.47	—	26. 2. 6
	2014年3月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 3. 12	5,000	5,000	1.45	—	26. 3. 12
	2015年9月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 9. 10	1,000	1,000	1.21	—	27. 9. 10
	2015年9月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 9. 30	10,000	10,000	1.37	—	27. 9. 30
合計	—	—	(21,000) 257,800	(22,000) 246,800	—	—	—

- () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。
- * 1 は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
- * 2 は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
- * 3 は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
- * 4 は固定為替レート (1 US \$ = 122.95円) により換算したUS \$ 建て2.00%の固定金利
- * 5 は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
- * 6 は20年円スワップレート マイナス1.37%
- * 7 は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,000	24,800	38,000	24,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,726	184,420	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,193	78,821	1.7	—
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	5,828	6,168	1.5	—
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,512	2,770	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	520,625	517,972	1.5	平成25年4月 ～平成43年3月
所有権移転ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,916	4,779	1.5	平成25年4月 ～平成53年7月
所有権移転外ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,047	5,048	—	平成25年4月 ～平成36年3月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のコマーシャル・ペーパー	—	8,000	0.1	—
1年以内に返済予定の預り保証金	441	441	2.7	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,562	2,141	2.7	平成25年11月 ～平成30年3月
1年以内に返済予定の未払金	12	6	2.6	—
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	2	3.0	平成25年4月 ～平成25年5月
合計	805,873	810,573	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で所有権移転外ファイナンス・リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71,621	119,908	57,208	68,983
所有権移転ファイナンス・リース債務	440	440	435	3,239
所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,401	1,562	714	251
預り保証金	441	441	429	404
未払金	2	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	252,683	529,641	796,410	1,094,209
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	20,475	34,175	52,678	48,293
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	14,783	21,947	31,139	35,922
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.81	17.53	24.87	28.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	5.72	7.34	3.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704	2,330
未収運賃	6,013	7,024
未収金	※3 15,435	※3 20,219
未収収益	2,350	2,584
未収還付法人税等	3,456	—
短期貸付金	426	1,355
関係会社短期貸付金	4,000	16,200
有価証券	—	349
分譲土地建物	※7 46,913	※7 44,046
貯蔵品	3,620	3,469
前払費用	1,159	1,431
繰延税金資産	10,989	7,615
その他の流動資産	9,430	11,196
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	105,493	117,813
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	901,055	922,313
減価償却累計額	△388,740	△414,066
有形固定資産（純額）	512,314	508,246
無形固定資産	6,976	8,691
鉄軌道事業固定資産合計	※1 519,291	※1 516,938
不動産事業固定資産		
有形固定資産	493,050	506,649
減価償却累計額	△143,785	△154,667
有形固定資産（純額）	349,265	351,982
無形固定資産	9,990	10,019
不動産事業固定資産合計	※2 359,255	※2 362,002
各事業関連固定資産		
有形固定資産	46,255	47,764
減価償却累計額	△16,617	△17,144
有形固定資産（純額）	29,637	30,619
無形固定資産	818	1,586
各事業関連固定資産合計	30,456	32,206
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	113,403	102,638
不動産事業建設仮勘定	14,626	54,049
各事業関連建設仮勘定	1,119	1,695
建設仮勘定合計	129,149	158,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 36,571	※6 39,943
関係会社株式	198,107	200,563
その他の関係会社有価証券	13,539	25,900
長期貸付金	606	—
関係会社長期貸付金	41,477	41,627
長期前払費用	10,705	10,208
前払年金費用	41,538	34,638
差入保証金	4,679	4,888
繰延税金資産	18,854	14,693
その他の投資等	3,191	2,884
貸倒引当金	△5,386	△6,292
投資その他の資産合計	363,885	369,056
固定資産合計	1,402,038	1,438,586
資産合計	1,507,531	1,556,399
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,703	135,069
関係会社短期借入金	21,414	52,465
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	66,588	64,230
1年内償還予定の社債	21,000	22,000
リース債務	5,906	6,308
未払金	21,092	24,486
未払費用	3,279	3,132
未払消費税等	—	3,177
未払法人税等	—	380
預り連絡運賃	2,989	3,036
預り金	26,358	32,408
前受運賃	6,553	5,466
前受金	2,876	2,198
受託工事前受金	21,741	16,436
賞与引当金	4,569	4,630
資産除去債務	463	438
その他の流動負債	※4 4,073	※4 3,671
流動負債合計	344,611	387,536
固定負債		
社債	236,800	224,800
長期借入金	437,186	430,616
リース債務	5,936	4,771
資産除去債務	299	302
長期預り保証金	※4 84,298	※4 84,230
その他の固定負債	4,186	9,380
固定負債合計	768,708	754,102
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※5 22,659	※5 23,290
特別法上の準備金合計	22,659	23,290
負債合計	1,135,978	1,164,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	44,424	44,280
資本剰余金合計	137,179	137,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,352	1,311
繰越利益剰余金	116,483	135,357
利益剰余金合計	117,835	136,669
自己株式	△4,709	△3,616
株主資本合計	372,030	391,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477	△342
評価・換算差額等合計	△477	△342
純資産合計	371,552	391,470
負債純資産合計	1,507,531	1,556,399

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	127,874	128,117
運輸雑収	17,922	19,054
鉄軌道事業営業収益合計	145,797	147,171
営業費		
運送費	※4 67,678	※4 78,491
一般管理費	11,733	13,950
諸税	6,697	6,673
減価償却費	33,007	31,984
鉄軌道事業営業費合計	119,117	131,099
鉄軌道事業営業利益	26,680	16,072
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	76,039	40,407
不動産賃貸事業収入	53,302	59,754
不動産事業営業収益合計	129,342	100,161
営業費		
売上原価	※4 53,880	※4 21,702
販売費及び一般管理費	36,985	35,298
諸税	6,447	5,922
減価償却費	13,524	15,248
不動産事業営業費合計	110,837	78,172
不動産事業営業利益	18,504	21,989
全事業営業利益	45,184	38,062
営業外収益		
受取利息	630	779
受取配当金	1,998	2,356
受託工事事務費戻入	630	676
匿名組合投資利益	1,475	1,182
雑収入	3,463	3,714
営業外収益合計	※1 8,198	※1 8,709
営業外費用		
支払利息	9,440	8,736
社債利息	4,545	4,439
貸倒引当金繰入額	433	892
雑支出	1,498	1,611
営業外費用合計	15,917	15,680
経常利益	37,466	31,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,907	※2 2,638
工事負担金等受入額	1,702	8,491
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
その他	1,334	321
特別利益合計	9,837	13,345
特別損失		
固定資産圧縮損	913	3,331
関係会社株式評価損	21,831	993
減損損失	※3 14,581	※3 146
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,519	2,524
割増年金給付	—	2,728
その他	2,850	328
特別損失合計	42,696	10,053
税引前当期純利益	4,607	34,384
法人税、住民税及び事業税	542	7
過年度法人税等	※5 1,840	—
法人税等調整額	△40,950	7,397
法人税等合計	△38,566	7,404
当期純利益	43,174	26,979

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※1				
1. 運送費					
人件費		28,531		29,836	
経費		39,146		48,655	
計			67,678		78,491
2. 一般管理費					
人件費		7,595		8,318	
経費	4,138		5,631		
計		11,733		13,950	
3. 諸税		6,697		6,673	
4. 減価償却費		33,007		31,984	
鉄軌道事業営業費合計			119,117		131,099
II 不動産事業営業費	※2		53,880		21,702
1. 土地建物原価					
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		10,175		9,804	
経費		26,809		25,493	
計		36,985		35,298	
3. 諸税		6,447		5,922	
4. 減価償却費		13,524		15,248	
不動産事業営業費合計			110,837		78,172
全事業営業費合計	※3		229,954		209,271

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円	※1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	25,119		給与	27,373
	固定資産除却費	5,745		固定資産除却費	18,443
	外注委託料	8,956		外注委託料	9,730
	修繕費	10,540		修繕費	7,880
※2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費		※2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	6,711		給与	6,682
	外注委託料	5,314		外注委託料	6,513
※3 営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	4,569	※3 営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	4,630
	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	6,407		退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	6,611

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	92,754	92,754
当期末残高	92,754	92,754
その他資本剰余金		
当期首残高	44,583	44,424
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△144
当期変動額合計	△158	△144
当期末残高	44,424	44,280
資本剰余金合計		
当期首残高	137,338	137,179
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△144
当期変動額合計	△158	△144
当期末残高	137,179	137,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,509	1,352
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	92
固定資産圧縮積立金の取崩	△157	△132
当期変動額合計	△157	△40
当期末残高	1,352	1,311
繰越利益剰余金		
当期首残高	80,657	116,483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△92
固定資産圧縮積立金の取崩	157	132
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	43,174	26,979
当期変動額合計	35,826	18,874
当期末残高	116,483	135,357
利益剰余金合計		
当期首残高	82,167	117,835
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	43,174	26,979
当期変動額合計	35,668	18,833
当期末残高	117,835	136,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△5,694	△4,709
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,194	1,155
当期変動額合計	984	1,093
当期末残高	△4,709	△3,616
株主資本合計		
当期首残高	335,535	372,030
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	43,174	26,979
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,035	1,011
当期変動額合計	36,494	19,782
当期末残高	372,030	391,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	848	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,325	134
当期変動額合計	△1,325	134
当期末残高	△477	△342
評価・換算差額等合計		
当期首残高	848	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,325	134
当期変動額合計	△1,325	134
当期末残高	△477	△342
純資産合計		
当期首残高	336,384	371,552
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	43,174	26,979
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,035	1,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,325	134
当期変動額合計	35,168	19,917
当期末残高	371,552	391,470

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：社債、借入金、外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 少額減価償却資産の会計処理

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(担保付債務には1年以内返済額を含みます。)

(1) 鉄軌道財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄軌道事業固定資産※1	390,486百万円	414,832百万円

上記資産を担保としている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	141,205百万円	121,426百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
不動産事業固定資産※2	25,039百万円	23,572百万円

上記資産を担保としている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	13,221百万円	11,633百万円

2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等累計額	175,995百万円	178,591百万円

3. ※3 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。

4. 偶発債務

下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
銀行借入		銀行借入	
(株)東急百貨店	40,000百万円	(株)東急百貨店	40,000百万円
伊豆急行(株)	9,407	東急ファイナンスアンド アカウンティング(株)	12,777
(株)東急ストア	1,500	伊豆急行(株)	9,342
社員住宅融資	106	社員住宅融資	93
小計	51,013	小計	62,214
金銭返還債務		金銭返還債務	
東急ウェルネス(株)	933	東急ウェルネス(株)	1,783
合計	51,946	合計	63,997

5. 関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産	14,196百万円	18,182百万円
負債		
預り保証金※4	20,122	17,628
その他	22,681	25,984

6. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち以下の金額については、一年内に使用されると認められるものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定都市鉄道整備準備金	1,893百万円	1,893百万円

7. ※6 有価証券の貸付

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	719百万円	613百万円

8. ※7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
分譲土地建物	51百万円	643百万円

(損益計算書関係)

1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,120百万円	受取配当金	1,226百万円
匿名組合分配金	1,434	匿名組合分配金	1,041
その他	2,251	その他	2,124

2. ※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東急銀座二丁目ビル (土地・建物及び構築物等)	3,697百万円	世田谷区玉川三丁目 (土地・建物等)	1,800百万円
横浜市青葉区美しが丘二丁目 (土地・建物及び構築物等)	387	世田谷区上野毛二丁目 (土地)	342
その他	822	川崎市麻生区早野 (土地)	280
		その他	214
計	4,907		2,638

3. ※3 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、収益性が著しく低下した固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸、遊休資産等 計9件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	11,247
中部北陸圏	リゾート等 計3件	土地及び建物等	不動産事業	61
その他	リゾート等 計3件	土地及び建物等	不動産事業	3,273
合計	計15件	—	—	14,581

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	9,946	148	1,153	11,247
中部北陸圏	2	48	10	61
その他	2,513	26	733	3,273
合計	12,462	222	1,896	14,581

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	遊休資産 計1件	車両	鉄軌道事業	27
その他	リゾート等 計2件	土地及び建物等	不動産事業	119
合計	計3件	—	—	146

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	—	—	27	27
その他	9	0	108	119
合計	9	0	135	146

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%（前事業年度は4.0%）で割り引いて算定しております。

4. ※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	133百万円	623百万円
運送費	250	58

5. ※5 過年度法人税等

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に、税務調査に伴う納税見込額を 計上しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	13,222	566	2,870	10,918
合計	13,222	566	2,870	10,918

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。
2. 当事業年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。
3. 増加株式数は、単元未満株式の買取による増加566千株であります。
4. 減少株式数は、従業員持株会信託口における株式売却による減少2,795千株及び単元未満株式の買増請求による減少75千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,918	174	2,788	8,304
合計	10,918	174	2,788	8,304

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,560千株を含めて記載しております。
2. 当事業年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。
3. 増加株式数は、単元未満株式の買取による増加174千株であります。
4. 減少株式数は、従業員持株会信託口における株式売却による減少2,756千株及び単元未満株式の買増請求による減少32千株であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生拡大を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(所有権移転ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

鉄軌道事業における鉄道車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、各事業関連における機械装置であります。

無形固定資産

鉄軌道事業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	251	200	51
不動産事業固定資産	19	15	4
各事業関連固定資産	90	74	15
合計	361	290	71

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	18	16	1
不動産事業固定資産	3	2	0
各事業関連固定資産	32	28	4
合計	54	47	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	64	6
1年超	7	0
合計	71	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	72	62
減価償却費相当額	72	62

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	1,756	1,421
1年超	6,366	5,938
合計	8,122	7,359

(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	15,705	15,370
1年超	52,075	44,378
合計	67,781	59,748

なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
㈱東急モールズデベロップメント	13,109	11,991
㈱東急ホテルズ	7,753	7,610
合計	20,862	19,602

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	32,215	50,639	18,424
合計	32,215	50,639	18,424

当事業年度 (平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,531	47,209	20,678
合計	26,531	47,209	20,678

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	165,400	169,476
関連会社株式	492	4,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	51,551百万円	31,058百万円
有価証券	27,153	24,103
退職給付引当金	17,262	17,687
減損損失	15,220	13,293
固定資産	5,365	4,699
未払費用	2,285	2,509
賞与引当金	1,859	1,759
貸倒引当金	1,261	1,291
その他	8,529	8,051
繰延税金資産小計	130,489	104,454
評価性引当金	△63,692	△49,469
繰延税金資産合計	66,797	54,985
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△18,181	△16,330
会社分割に伴う関係会社株式差額	△9,441	△8,269
固定資産	△7,544	△6,607
固定資産圧縮積立金	△927	△741
その他	△857	△726
繰延税金負債合計	△36,952	△32,675
繰延税金資産(負債△)純額	29,844	22,309

(注) 前事業年度において、合併、清算に伴い、法人税法に基づき、関係会社の繰越欠損金を引き継いでおります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.4	0.3
受取配当金等益金不算入項目	△4.9	△1.0
評価性引当の増減額	302.4	△22.0
合併、清算に伴う関係会社の繰越欠損金承継による影響額	△1,210.1	—
過年度法人税等	20.6	—
外国税額	10.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	△836.9	21.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産が1,337百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,310百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が26百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

鉄軌道事業における車両等に含有するアスベストの撤去費用等や、不動産事業における定期借地契約に伴う更地返還義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数などを勘案して3年～50年と見積もり、割引率は0.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	852百万円	763百万円
時の経過による調整額	4	2
資産除去債務の履行による減少額	△93	△17
その他増減額(△は減少)	—	△8
期末残高	763	740

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	296円62銭	311円87銭
1株当たり当期純利益金額	34円50銭	21円52銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	371,552	391,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	371,552	391,470
普通株式の発行済株式数(千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数(千株)	10,918	8,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,252,607	1,255,220

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除してあります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	43,174	26,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	43,174	26,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,498	1,253,962

(重要な後発事象)

1. 無担保社債の発行について

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ミズホ・キャピタル・インベストメント優先出資証券	80	8,000
		三井住友トラスト・ホールディングス第1回第七種優先株式	5,000,000	5,000
		東急リアル・エステート投資法人	9,800	4,292
		第一生命保険(株)	37,344	4,268
		シロキ工業(株)	11,644,316	3,178
		東映(株)	6,000,000	2,562
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,612
		小田急電鉄(株)	1,910,110	1,493
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,433
		京王電鉄(株)	2,405,400	1,426
		その他 (54銘柄)	8,044,276	3,637
		計	40,802,217	39,155

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	分離元本国債第70回	216	216
		分離元本国債第71回	104	103
		分離元本国債第247回	30	29
		計	350	349

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	特定目的会社に係る優先出資金	7,680	772
		匿名組合出資金等3銘柄	250,000,005	16
		計	250,007,685	788

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	341,031	12,823	15,371 (9)	338,484	—	—	338,484
建物	449,724	14,633	4,680 (0)	459,677	213,888	18,398	245,789
構築物	487,250	21,337	5,050 (87)	503,537	251,141	14,320	252,395
車両	83,339	10,638	716 (27)	93,261	57,489	6,775	35,771
機械装置	48,589	2,888	769 (20)	50,708	37,717	2,743	12,991
工具・器具・備品	30,196	1,839	1,271 (1)	30,764	25,548	2,306	5,216
リース資産	176	63	—	239	93	38	146
建設仮勘定	129,149	115,233	85,999	158,383	—	—	158,383
その他	52	—	—	52	—	—	52
有形固定資産計	1,569,511	179,458	113,859 (146)	1,635,110	585,878	44,584	1,049,231
無形固定資産							
借地権	6,321	—	—	6,321	—	—	6,321
地上権	9,010	1,745	1	10,754	—	—	10,754
ソフトウェア	4,805	2,318	1,446	5,677	3,132	832	2,544
無形リース資産	230	—	—	230	115	45	114
その他	2,019	50	292	1,777	1,215	64	561
無形固定資産計	22,387	4,114	1,740	24,761	4,463	941	20,297
長期前払費用	16,944	1,689	500	18,133	7,924	1,718	10,208

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	大井町線改良・延伸工事	8,336百万円
	東横線複々線化工事	4,933百万円
建設仮勘定	渋谷新文化街区	26,977百万円
	東横線渋谷～横浜間改良工事	18,748百万円
	二子玉川再開発第2期(権利変換)	10,778百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	二子玉川再開発第2期(権利変換)	10,778百万円
----	------------------	-----------

4. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等3,331百万円、736百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,393	911	0	—	6,304
賞与引当金	4,569	4,630	4,569	—	4,630
特定都市鉄道整備準備金	22,659	2,524	1,893	—	23,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,993
預金	
外貨預金	218
普通預金	79
当座預金	19
別段預金	18
振替貯金	1
小計	336
合計	2,330

(B) 未収運賃

相手先名	金額 (百万円)
(株)パスモ	6,907
東日本旅客鉄道(株)	58
東京地下鉄(株)	30
その他	28
合計	7,024

(C) 未収金

区分	金額 (百万円)
営業収益	
三菱UFJニコス(株)	2,570
東急カード(株)	2,025
(株)東急エージェンシー	1,803
その他	1,532
小計	7,931
分譲土地建物販売	
東急リバブル(株)	3,576
伊藤忠ハウジング(株)	1,015
ニュー オリオン (Aust)PTY. LTD	330
アトランティス アット ツー ロックスPTY. LTD	330
ツー ロックス インベストメンツPTY. LTD	276
その他	498
小計	6,027
TOKYUポイント事業	
(株)東急百貨店	2,146
(株)東急ストア	1,041
その他	526
小計	3,714
その他	2,545
合計	20,219

(D) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
15,435	147,426	142,642	20,219	87.6	366
					44.3

(E) 分譲土地建物

区分	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地		
多摩田園都市	285	21,543
九州	66	162
海外	21,253	1,860
その他	267	11,920
小計	21,872	35,487
建物		8,559
合計		44,046

(F) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
保線用品	1,060
電気通信用品	1,033
車両用品	892
工場予備品	241
その他	241
合計	3,469

② 投資その他の資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
(株)東急百貨店	30,624
伊豆急ホールディングス(株)	23,219
東急車輛製造(株)	21,921
マウナ ラニ リゾート (オペレーション) (株)	17,120
(株)東急ホテルズ	14,309
その他	62,280
小計	169,476
関連会社株式	
東急不動産(株)	17,359
東急建設(株)	5,392
横浜ケーブルビジョン(株)	3,289
(株)東急レクリエーション	2,304
その他	2,742
小計	31,086
合計	200,563

③ 流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額 (百万円)
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	52,465
(株)三菱東京UFJ銀行	37,936
(株)みずほコーポレート銀行	29,966
住友信託銀行(株)	12,962
中央三井信託銀行(株)	11,496
その他	42,708
合計	187,535

(注) 短期借入金には、関係会社短期借入金を含めております。

(B) 未払金

区分	金額 (百万円)
設備工事代	
東急車輛製造(株)	2,015
東急建設(株)	1,010
パシフィックコンサルタンツ(株)	222
大成建設(株)	208
(株)日建設計	163
その他	1,754
小計	5,374
TOKYUポイント事業	
(株)東急百貨店	2,476
(株)東急ストア	1,224
その他	180
小計	3,881
商品土地代	
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	1,500
その他	1
小計	1,501
その他	13,727
合計	24,486

④ 固定負債

(A) 社債

銘柄	金額 (百万円)
普通社債	
第65回 無担保普通社債	20,000
第71回 無担保普通社債	20,000
その他	(22,000)
	206,800
合計 (固定負債計上額224,800百万円)	(22,000)
	246,800

(注) () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額 (百万円)
㈱日本政策投資銀行	(23,652)
	205,172
シンジケートローン	(20,000)
	120,000
日本生命保険相互会社	(3,113)
	34,655
第一生命保険㈱	(3,520)
	33,503
中央三井信託銀行㈱	(4,080)
	28,061
その他	(9,864)
	73,455
合計 (固定負債計上額430,616百万円)	(64,230)
	494,847

(注) 1. () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2. シンジケートローンの貸出人は、㈱三菱東京UFJ銀行他81社であります。

(C) 長期預り保証金

区分	金額 (百万円)
賃貸保証金	
㈱東急百貨店 (東急日吉駅ビル、たまプラーザテラスほか)	(557)
	5,936
㈱東急モールズデベロップメント (東急青葉台ビル、グランベリーモールほか)	(-)
	5,544
㈱東急ストア (JR東急目黒ビル、キャロットタワーほか)	(220)
	3,979
㈱三菱総合研究所 (東急キャピトルタワー)	(-)
	1,555
㈱ディー・エヌ・エー (渋谷ヒカリエ)	(-)
	1,302
その他	(273)
	26,061
小計	(1,051)
	44,380
ゴルフ場入会預り金	40,901
合計 (固定負債計上額84,230百万円)	(1,051)
	85,281

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm

3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。

株式数	内容	枚数	有効期間
1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)	半期10枚	(3月31日現在の株主) 12月31日まで
	東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)	半期40枚	
	東急ホテルズご宿泊優待券 (客室正規料金30%割引)	半期8枚	(9月30日現在の株主) 6月30日まで
	Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	半期2枚	
	五島美術館ご招待券	半期2枚	

※五島美術館は、改修工事のため平成24年10月19日（予定）まで休館いたします。

株主に対する特典

株式数	内容	枚数	有効期間
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期10枚	(3月31日現在の株主) 6月1日から 11月30日まで
5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
19,000株以上 24,000株未満		半期80枚	
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	(9月30日現在の株主) 12月1日から 5月31日まで
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	
57,000株以上	電車・東急バス全線パス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	

さらに、同一株主番号で当該基準日を含む直近7回の基準日に継続して株主名簿に記載された株主に対し、その7回の最少株式数に応じて、次の通り全線きっぷを追加で発行します。

直近7回の基準日における 最少株式数	枚数	有効期間
3,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ 5枚追加	(3月31日現在の株主) 6月1日から 11月30日まで
10,000株以上	電車全線きっぷ 10枚追加	(9月30日現在の株主) 12月1日から 5月31日まで

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第143期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第143期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

第143期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書及びその添付書類

平成24年3月2日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成24年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 訂正発行登録書

平成24年5月14日関東財務局長に提出

(10) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。